

令和7年度自己点検評価結果

学 長

I 実施方法

「国立大学法人東京学芸大学点検評価規程」及び「自己点検評価実施方針」（R5.5 役員会決定）に沿って、下記のとおり自己点検評価（以下「点検評価」）を実施した（実施概要は別添資料1-1参照）。

- ・点検評価対象となる活動データを3区分（Ⅰ～Ⅲ）と「改善等進捗確認」に分け、全学戦略・広報本部で点検・評価を行った。
 - 区分Ⅰ：第4期中期目標・中期計画の基本的な目標の達成を推進するもの
 - 区分Ⅱ：定量的で変化を注視すべきもの
 - 区分Ⅲ：区分Ⅰ及びⅡ以外のもの
- 改善等進捗確認:過去の点検評価結果を受け進捗確認が必要とされたもの及び監事の重点課題として設定されたもの
- ・区分Ⅰ及びⅡは担当理事・副学長が自己評価を行い学長・副学長間で確認するとともに、「改善等進捗確認」の取組の進捗状況を確認し、成果を発展させていく取組や改善すべき取組・状況を検討した。
- ・点検評価結果について、部局長会にて報告を行い、役員会、経営協議会、教育研究評議会にて審議・承認した。

II 評価結果

(1) 総評

令和7年度の点検評価は、新たに決定した「自己点検評価実施方針」に基づく3回目の点検評価である。引き続き担当理事・副学長による自己評価を取り入れ、自己評価を基に学長・副学長間で検討を行ったことにより、課題を改めて共有し整理することができた。また、昨年度の評価結果を受けて発展・改善が必要とされた取組・状況について進捗確認を行い、発展・改善を着実に進めていく仕組みを作ることができたと考えている。

点検評価の結果としては、全体として本学の活動に大きな問題はないと評価している。ただし、昨年度に引き続き改善していくべき課題も確認されたため、次年度においてその改善状況を確認するものとする。また、本学の使命を達成するための重点的な取組や成果を発展させていく取組についても、着実に実施していきたい。

(2) 区分Ⅰデータの点検評価について：点検評価結果は別添資料2-1のとおり

○中期計画の進捗、フラッグシップ大学の取組、ミッション実現加速化経費の取組を対象とし、令和6年度の進捗状況と今後の発展可能性について点検評価を実施した。

※中期計画は評価指標ごとに点検評価を実施。

※評価指標のない中期計画は、進捗状況のみについて実施。

○中期計画（評価指標のあるもの）20項目について、評価結果は以下のとおり（詳細は別添資料1－2参照）。

<発展可能性評価>

大いにある：5項目

今後の進展によってはある：15項目

<進捗状況評価>

順調に進んでいる：11項目

順調に進んでいるが課題がある：9項目

○フラッグシップ大学としての取組状況について、中項目3項目（フラッグシップ大学の役割）の評価結果は以下のとおり（詳細は別添資料1－2参照）。

<発展可能性評価>

大いにある：1項目

今後の進展によってはある：2項目

<進捗状況評価>

順調に進んでいるが課題がある：3項目

○ミッション実現加速化経費対象事業の取組状況について、評価結果は以下のとおり（詳細は別添資料1－2参照）。

<発展可能性評価>

大いにある：3事業

今後の進展によってはある：3事業

<進捗状況評価>

順調に進んでいる：6事業

○点検評価結果においては、進捗状況評価で「順調に進んでいるが課題がある」「順調に進んでいない面がある」の評価の場合には「課題」「課題への取組状況」を記載するとともに、発展可能性評価で「大いにある」の評価の場合には「見込まれる成果・必要な取組」を記載している。

(3) 区分Ⅱデータの点検評価について：点検評価結果は別添資料3－1のとおり

○大学の活動に関する基本的な定量的データとして、アニュアル・レポートから原則過去6年度分のデータをまとめ、点検評価を実施した。

○点検評価結果においては、「特に課題なし」の場合を除いて「課題」「課題への取組状況」を記載している。

(4) 区分Ⅲデータの点検評価について

○アニュアル・レポートについて、主に昨年度からの変化を確認し、問題のある大きな変化はないことを確認した。

○委員会等活動報告について、報告書に記載の「運営上の課題、引き継ぎ事項」をまとめ、各委員会等の課題を確認した。

(5) 「改善等進捗確認」対象の取組の進捗状況について：詳細は別添資料4-1～4-4のとおり

○昨年度の点検評価結果を踏まえて設定した「重点的に力を入れる取組」「成果を発展させていく取組」「改善が必要な取組・状況」と、点検評価結果を受けて設定された「監事による重点課題」について、対応計画等の進捗状況を確認した。改善が必要な取組・状況については、18件の対応計画のうち、3件が対応済みとなった。未だ対応中の事項は多いものの、それぞれ大きな問題はなく対応計画を進めている。

(6) 改善により成果へつなげる取組・状況について

○区分Ⅰデータの点検評価において「順調に進んでいない面がある」という評価の取組や、区分Ⅱデータの点検評価において「改善すべき課題あり」「新たな取組が必要」と評価された状況については、取組内容や進捗状況を把握し改善を図っていく。

※(5)(6)を踏まえ、改善が必要な取組・状況で取組内容や進捗状況を把握していくものは別添資料1-3のとおり。

(7) 重点的に力を入れていく取組等について

○区分Ⅰデータの点検評価において発展可能性が「大いにある」と評価された取組については、取組内容や進捗状況を把握していく（詳細は別添資料1-2のとおり）。

○過去の点検評価結果を受けて監事により重点課題として設定された事項については、本学が重点的に力を入れる取組として計画的に実施する。また、点検評価により明らかになった課題や発展可能性を踏まえて、「教学IRの成果を活用した学修成果の確認、教育課程及び入学者選抜の検証・改善」及び「第4期中期目標期間以降における経費削減・収入増加に向けた対応計画の推進」に関しても、重点的に力を入れる取組として計画的に実施していく。

以上

令和7年度 自己点検評価の概要

データ区分	内容	段階評価のレベル	記載事項	該当資料	その他資料
区分I	中期目標・計画 (評価指標あり、20計画)	進捗状況について3段階評価※1 ※1：以下の3段階 「順調に進んでいる」 「順調に進んでいるが課題がある」 「順調に進んでいない面がある」	「令和6年度の進捗状況」 「課題」 「課題への取組状況」	別添資料2-1	
		発展可能性について3段階評価※2 ※2：以下の3段階 「大いにある」 「今後の進展によってはある」 「大きくは見込まれない」	「見込まれる成果・必要な取組」		
	中期目標・計画 (評価指標なし、4計画)	進捗状況について3段階評価 (上記※1と同じ)	「令和6年度の進捗状況」 「課題」 「課題への取組状況」		
	フラッグシップ大学事業 (3項目) ミッション実現加速化経費 (6事業)	進捗状況について3段階評価 (上記※1と同じ)	「課題」 「課題への取組状況」		
		発展可能性について3段階評価 (上記※2と同じ)	「見込まれる成果・必要な取組」		令和6年度の進捗状況 (別添資料2-2) (別添資料2-3)
区分II	本学の基本的な定量データ (アニュアル・レポートより作成) (11の大項目、30の中項目、55の小項目に整理)	状況について4段階評価※3 ※3：以下の4段階 「特に課題なし」 「大きな課題はなく現状の取組を継続」 「一部の課題について新たな取組を検討」 「改善すべき課題あり」	「課題」 「課題への取組状況・新たな取組」	別添資料3-1	43件の表 (別添資料3-2)
区分III	区分IIに含まない アニュアル・レポートのデータ				
	委員会等活動報告				
改善等 進捗確認	○重点的に力を入れる取組 ○成果を発展させていく取組 ○改善が必要な取組・状況 ○監事による重点課題		「進捗状況」	別添資料4-1 別添資料4-2 別添資料4-3 別添資料4-4	

< 中期計画（評価指標のあるもの・20項目）の評価結果 > ※（ ）内は中期計画の番号

【発展可能性評価】

<p>大いにある：5項目</p> <p>(2) 教育インキュベーションセンター事業</p> <p>(3) OECDとの連携</p> <p>(7) 教職員向けコンテンツの開発・発信</p> <p>(9) こどもの学び困難支援センター事業</p> <p>(11) 研究体制整備・近未来教育等の研究実施</p>	<p>今後の進展によってはある：15項目</p> <p>(1) 教師に必要な資質・能力育成の研究等</p> <p>(4) 学部での人材育成</p> <p>(5) 教職大学院での人材育成</p> <p>(6) 修士課程での人材育成</p> <p>(8) 教職大学院科目の現職教員研修への活用</p> <p>(10) 高校での探究的な学び実現の研究等</p> <p>(12) 若手研究者の採用・支援、男女共同参画の取組実施</p> <p>(13) 大学と附属学校との連携</p> <p>(14) 自己点検評価結果への監事の重点課題設定</p> <p>(15) 重点課題についてのヒアリング</p> <p>(16) 施設・設備の活用・整備</p> <p>(17) 財源の多様化・学内資源配分の改善</p> <p>(18) 自己点検評価による改善</p> <p>(19) ステークホルダーとの対話</p> <p>(20) ペーパーレス・リモートワーク・情報セキュリティ確保</p>	
--	--	--

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において高い評価に合わせている。

【進捗状況評価】

<p>順調に進んでいる：11項目</p> <p>(1) 教師に必要な資質・能力育成の研究等</p> <p>(2) 教育インキュベーションセンター事業</p> <p>(5) 教職大学院での人材育成</p> <p>(6) 修士課程での人材育成</p> <p>(8) 教職大学院科目の現職教員研修への活用</p> <p>(9) こどもの学び困難支援センター事業</p> <p>(10) 高校での探究的な学び実現の研究等</p> <p>(11) 研究体制整備・近未来教育等の研究実施</p> <p>(15) 重点課題についてのヒアリング</p> <p>(18) 自己点検評価による改善</p> <p>(19) ステークホルダーとの対話</p>	<p>順調に進んでいるが課題がある：9項目</p> <p>(3) OECDとの連携</p> <p>(4) 学部での人材育成</p> <p>(7) 教職員向けコンテンツの開発・発信</p> <p>(12) 若手研究者の採用・支援、男女共同参画の取組実施</p> <p>(13) 大学と附属学校との連携</p> <p>(14) 自己点検評価結果への監事の重点課題設定</p> <p>(16) 施設・設備の活用・整備</p> <p>(17) 財源の多様化・学内資源配分の改善</p> <p>(20) ペーパーレス・リモートワーク・情報セキュリティ確保</p>	<p>順調に進んでいない面がある：0項目</p>
---	--	--------------------------

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において低い評価に合わせている。

<フラッグシップ大学としての取組状況について、中項目（フラッグシップ大学の役割・3項目）の評価結果>

【発展可能性評価】

<p>大いにある：1項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献 	<p>今後の進展によってはある：2項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発 ○全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開 	
---	---	--

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において高い評価に合わせている。

【進捗状況評価】

	<p>順調に進んでいるが課題がある：3項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発 ○全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開 ○取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献 	
--	---	--

※複数の評価指標がある場合には、点検評価において低い評価に合わせている。

<ミッション実現加速化経費対象事業>

【発展可能性評価】

<p>大いにある：3事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発 ○こどもの学び困難支援センター事業 ○VR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発 	<p>今後の進展によってはある：3事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OECD共同研究プロジェクト ○外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究 ○教員・教育支援人材育成リカレント事業 	
---	--	--

【進捗状況評価】

<p>順調に進んでいる：6事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発 ○OECD共同研究プロジェクト ○こどもの学び困難支援センター事業 ○VR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発 ○外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究 ○教員・教育支援人材育成リカレント事業 		
--	--	--

<改善により成果へつなげる取組・状況>

<中期計画>

- 安全管理に関する計画（放射線関係施設）

<中期計画・ミッション実現加速化経費> ※末尾の数字は中期計画の番号

- OECDとの連携（OECD共同研究プロジェクト）：カリキュラム開発(3)

<大学の活動に関する基本的な定量データで改善が必要な状況のもの>

※末尾の数字は別添資料 3 - 1 に記載の項目番号

- 学校教育教員養成課程の志願倍率(1)
- 科学研究費助成（採択率）(32)
- 財務指標：人件費比率(51)

※財政運営全般を改善が必要な状況とする

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標			担当者		R6進捗状況		点検評価結果				
		検証可能な評価指標	理事・副学長・事務局長	推進本部・会議・委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	見込まれる成果・必要な取組	
(1)我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。	(1)世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる児童・生徒を育成する学校教育を実現する必要がある。その実現のため、変化が激しく予測困難な時代に対応することのできる力を児童・生徒に育成することができるとともに、学校教育をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる教師の育成が必要である。 そのような教師に必要な資質・能力とその資質・能力を育成するために必要な方策を研究により明らかにし、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において必要な方策を取り入れる。	①令和4年度から令和6年度において、必要な資質・能力を育成するための方策を研究により、明らかにする。令和7年度から令和9年度においては、明らかにした方策を、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において取り入れる。	【令和4年度から令和6年度】 先端教育人育成推進機構 佐々木理事(濱田副学長)	【令和7年度から令和9年度】 先端教育人育成推進機構(学部・大学院)カリキュラム改革推進本部(現職研修)教育者研修推進本部	先端教育推進課(学務課、大学院課)	前年度に作成した教職専門性基準(原案)に修正を加え、7月に教職専門性基準(試行版)を作成した。試行版については、7月18日先端教育人育成推進機構リエゾンチーム成果報告会において、連携教育委員会等に対して公表しフィードバックを得るとともに、全国の小中高等学校教員を対象に妥当性を確認する調査を行い、調査結果を踏まえた検討を行っている。 7月に公開した教育者の主体的な学びのためのプラットフォーム「1 Dig Edu」においては、コースで学ぶ内容と教職専門性基準(試行版)を基盤とした汎用的な「教員に求められる資質・能力」を紐付けし、資質・能力と関連した過去の学びの実績の状況(ステータス)を受講者のポートフォリオで明示したり、資質・能力のカテゴリごとにオープンバッジによる学びの認証を行うなど、先行して現職研修への導入を進めた。今後、教職専門性基準(最終版)を策定するとともに、活用方策を検討していく。	評価指標の達成状況(R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	順調に進んでいる			今後の進展によってはある		
	(2) Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に、産官学の協働的な取り組みを促進するプラットフォームを運用して、教育におけるオープンイノベーションを先導的に進める目的で、教育インキュベーションセンターを設置した。 第4期中期目標期間においては、同センターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用して、研究成果の大学・学校等での活用を内容とする研究を推進し、成果を大学・学校等で活用する。	①教育インキュベーションセンターにおいて、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を受け、成果が大学・学校等で活用されたプロジェクト件数を第4期中に8件以上とする。	國仙副学長	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課	①小金井市の部活動活性化支援による放課後活動のラボ化のモデルづくりについては小金井市内の委員会で部活動の地域移行の検討が開始しており、センター長が委員長として参加。個別な動きとして、「チャレンジ部」という小中学生の放課後活動を受入れるラボを開設。 ラボ活動ファンリテーター認証制度のスタートとラボ活動支援の環境づくりについては、2社と共同研究を締結し、探究的な学びの伴走者の認証制度の開発に着手。(R7年度秋までに立ち上げ予定) 北海道教育大学と連携協定を締結。北海道教育大学に17のラボ開設。 神奈川県葉山町との連携については、一貫教育を実施する葉山小学校、葉山中学校での教員研修、中学校での総合的な学習の支援を実施。 Expalyground三ツ星認証制度スタートについては未着手 ②竹早学校区において2期目2年目の10の研究開発プロジェクトを推進中。 SUGOI部屋については内田洋行による普及開始。教員の評価支援AIの商品化にはについては富士ソフトと共同研究開始。 岡山県津山市、神奈川県葉山町での個別のプロジェクトは推進中。 茨城県銚田市、富山県氷見市の参画は協議中。 提言書の輪読会については9本の動画公開。 朝日新聞寺子屋朝日と連携して、提言書の改訂版の作成済み、文科省初等中等局に提出し、報告会を寺子屋朝日のウェビナーとして開催。 未来の学校みんなで創ろう。三ツ星認証はスタート。Ongoingカンファレンスを8月に開催。 施設概算要求の予算の施行による附属学校のDX推進については、小金井小の体育館、校庭のネット環境整備、世田谷中学校・国際中等へのSUGOI部屋の導入。竹早小中に授業図書館構想の推進のための授業動画撮影の設備を設置。 ③アート・アスレチック教育センターのローンチ済。 ④ICT研究会に関しては、先端教育人育成機構内教育者研修プラットフォーム開発ユニットへ移行済み。 ⑤その他 ・第2回TokyoEducationShowを実施、黒字化。 ・ホームスクール制度の本格実施を開始し、40名以上の学生が登録。 ・江戸東京たてもの園でのホーム施設制度のプロトタイプ開始。 ・連携研究指定校制度のプロトタイプを神奈川県愛川町、宮城県の新設高校にて開始。 ・WEB上の研究・研究者シーズ集のプロトタイプの実施済み。 ・先端教育人育成機構でスタートさせる教育者研修プラットフォームの事業化支援については未着手。 ・ファンド設立については、投信会社と連携協定を締結し、ファンドの組成に向けた活動に着手。 ・営業の外部化の仕組みについては検討中。 ⑥追加事項 メタバース等の最先端技術を活用した教育方法とそれを支えるコンテンツを開発、DX/ハイスクール事業を進める高校との連携の検討を開始	成果が大学・学校等で活用されたプロジェクト件数 11件 (第4期合計) 令和6年度末達成【EXPG関連】 ①北海道教育大学におけるExplayground活動 ②総合的な学習の時間における価値創造的探究学習 ○渋谷区立千駄谷小学校 ○葉山町立葉山小学校×葉山中学校(小中一貫の総合的な学習の時間のカリキュラム開発) ○愛川町立菅原小学校における総合的な学習の時間 ③フリースクールにおける価値創造的探究学習 ○日本青年会議所におけるPLPプロジェクト ④学校外の価値創造的探究学習 ○小金井市立本町小学校 チャレンジ部 ○大分STEAM(高校生向け学校外での探究学習) ○延岡STEAM(中学生向け学校外での探究学習) ⑤大学内不登校対策施設の設置 ○小金井市立もくせい教室の設置【未来の学校みんなで創ろう。PROJECT】 ⑥SUGOI部屋のプロダクト化と内田洋行による普及 ⑦現場からの提言作成プロジェクト ○寺子屋朝日主導での学校教員による学習指導要領改訂に向けた提言書作成【教員不足対策】 ⑧小金井市立本町小学校におけるホームスクール制度「ふらっと本町小」の実施 ⑨茨城県立銚田第一高校での「学校改革プロジェクト」の実施【XR/メタバースプロジェクト】 ⑩多地域でのプログラム展開【アート・アスレチック教育センター】 ⑪設立	順調に進んでいる			大いにある	外部機関との連携が順調に進んでいくと考えられる。これに加えて、今後の附属学校での実績や成果の公立学校への普及が見込まれる。	

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議 委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況 (R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗 状況	課題	課題への 取組状況	発展 可能性	見込まれる成果・必要な取組
(2)OECDのEducation2030プロジェクトと連携し、マルチステークホルダー(国内外の教員養成・研修・学校教育現場だけでなく、実社会の関係者も含む)による対話(エコシステム)を通して日本の教育の強みと新たな課題を見える化するとともに、既存の世界水準に適合し、日本の国際的役割を果たす、自律分散交流型の新しい教育研究推進システムを社会とともに創出し、学校教育・社会教育における新たな価値を先導的・実践的に創造し共有すること(コレクティブインパクト)を目指す。	(3)コレクティブインパクト(※1)をたらしめることを目的として、エコシステムを通じて、児童・生徒のエイジェンシー(※2)とWell-being(※3)に焦点を当てた教育効果指標を開発する。また、教育効果指標に沿った新たなカリキュラムや教育実践モデルを開発するとともに、教育現場で活用し、コレクティブインパクトの効果を明らかにし、事業成果を国内外に発信する。 ※1コレクティブインパクト: セクターを超えた様々なステークホルダーとの対話を基盤としたシステムを通じて、新たな価値を先導的・実践的に創造し、社会と共有すること ※2エイジェンシー: 自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力 〔2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)より抜粋〕 ※3Well-being: 「OECDの国際報告書では、”well-being”を「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き(functioning)と潜在能力(capabilities)である」と定義している。」 〔国立教育政策研究所「PISA2015年調査『生徒のwell-being(生徒の「健やかさ・幸福度」)』報告書』より抜粋〕	①児童・生徒のエイジェンシーとWell-beingに関する文献のレビューを行って整理し、児童・生徒のエイジェンシーとWell-beingに焦点を当てた教育効果指標を令和7年度までに開発する。	國仙副学長 (狩野副学 長)	教育インキュー ション推進機構	研究・連 携推進課 (附属学 校課)	①全体基盤としての事務局業務 ・令和6年度からの方針を見直し、日本OECD共同研究における本学の位置づけの変更(主幹事から共同型へ)、内部体制の整理(国際共創プロジェクト担当と教育効果指標開発担当)を行った。 ②国際共創プロジェクト ・能登半島地震からの創造的な教育復興を目指す「能登スクールプロジェクト」(2024年8月)を主催し、その成果を冊子にまとめた。 ・「未来をつくるチカラを学校に」をテーマにティーチングコンパスへの貢献を目指して「OECD Education 2030 グローバルフォーラム」(2024年10月)を日本で開催し、事務局として開催協力を行い、成果を報告書としてまとめた。 ・「OECD Education2030 プロジェクト∞無限大」の国際生徒・教師サミットinバリエ(2024年12月)に参加し、日本OECD共同研究の事務局としての協力を行った。 ③教育効果指標開発 ・教育効果指標開発について、「教育ウェルビーイング指標」と名称をつけるとともに、「教育ウェルビーイング研究開発プロジェクト」として推進基盤の強化を行った。		順調に 進んで いる			今後の 進展に よっては ある	
		②新たなカリキュラムや教育実践モデルを第4期中に6か所以上の教育委員会で活用して、コレクティブインパクトの効果を測定するとともに、比較分析を行い、コレクティブインパクトをもたらしめるための促進/阻害要因を明らかにする。	國仙副学長 (狩野副学 長)	教育インキュー ション推進機構	研究・連 携推進課 (附属学 校課)	上記のとおり、内部体制の整理を行い、教育ウェルビーイング研究開発プロジェクト担当を中心に推進した。 ①教育ウェルビーイング指標の開発 ・OECDのWell-beingやAgencyに関連する文献、報告書等を中心にレビューを行い、指標開発の方向性をまとめ、指標のベースとなる要件整理を実施した。 ・連携先教育委員会の一つである葉山町(神奈川県)と協力し、町内の公立小学校での既存の学校評価をもとに、教育ウェルビーイング指標を組み入れたアンケートを開発し、1小学校での先行実証を行った(2025年1月)。 ②連携先の教育委員会 ・実施段階:5か所(中頓別町(北海道)、大熊町(福島県)、葉山町(神奈川県)、山口市(岐阜県)、延岡市(宮崎県)) ・調整段階:3か所(氷見市(富山県)、丸亀市(香川県)、三豊市(香川県)) ・葉山町の「葉山町楽校教育推進アドバイザー」に就任(2025年1月)し、本プロジェクトと教育政策への貢献との関連性がより明確になった。	5か所の 教育委員会 (第4期合計)	順調に 進んで いるが 課題が ある	評価指標の開発に取り 組む際に、スタートに時 間がかかっていた。	スタートに時間がか かっていることを共有 し、研究速度を速め、 予定通りの成果を達 成した。	大いに ある	現在連携先の協定校は5校で あるが、次の連携を準備中の 教育委員会が4か所あり。この まま進むと見込まれている。
		③OECD Education2030の会議やウェブサイトにおける発表により、第4期中に24回以上国内外で事業成果を発信する。	國仙副学長	教育インキュー ション推進機構	研究・連 携推進課	①国際共創プロジェクト ・夏のワークショップ(2回)として、「プロジェクト∞無限大:能登スクールプロジェクト」(2024年8月)および「移動遊園地~壁のないあそび場~bA~」を実施(約140名が参加)(国内から約130名が参加)。 ・OECD Education 2030 グローバルフォーラム(2024年10月)を日本で開催。 ・グローバルフォーラム・スペシャルセッションとして、「先生のキャリア・パス ~海外編~ 派遣教員OB・OGの今」を開催した(約50名が参加)。 ・「OECD Education2030 プロジェクト∞無限大」の国際生徒・教師サミットinバリエ(2024年12月)に、日本から12校60名の生徒・教師が参加し、これまでの取り組みについて発表を行った。 ・日本とウクライナの交流による来日プログラム時に、あべ俊子文部科学大臣への表敬訪問(2025年2月)を実現した。 ・日本OECD共同研究月間(2025年1月~3月)を開催し、16回(参加者約1,200名)のワークショップを実施した。 ・ワークショップ等について、北國新聞、石川テレビ、RCC中国放送等のメディアに計35本の掲載・報道された。 ②教育ウェルビーイング研究開発プロジェクト ・東京学芸大学こどもの学び困難支援センター主催による公開研究会(2024年11月)での発表を1回実施(約50名が参加)した。 ・葉山町主催による葉山教育シンポジウム(2025年3月)に登壇するとともに、記者レクを実施し、教育新聞および鎌倉朝日新聞に関連記事が掲載された。	事業成果発信回数 令和5年度 35回 令和6年度 23回	順調に 進んで いる			今後の 進展に よっては ある	

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果					
			理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議・ 委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況 (R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗 状況	課題	課題への 取組状況	発展 可能性	見込まれる成果・必要な取組	
		⑥第4期中の学校教育系卒業生に占める教員就職者を平均で60%以上にする(進学者を卒業生から除き、在外教育施設への教員就職者及び保育士就職者は教員就職へ含める)。	鈴木副学長	学生キャリア支援室	キャリア支援課	教員採用試験の大学3年次受験の実施や、試験日の早期化等の状況を踏まえ、本年度初めて1年生対象の「教員就職セミナー」を開催した。また、従前、進級直後に実施していた3年生ならびに4年生対象の教員就職セミナーを1月に「新3年生」、「新4年生」とし前倒し開催した。加えて、学生の学びの環境支援のために、学術情報課、総務課と連携し、図書館1階に「教職支援コーナー」を開設済(7月)。学生広報強化策としては、兼任教員によるフライヤーの講義棟掲示も実施。就職状況についての現状の共有、大学の方向性・考えを学長と学生キャリア支援室兼任教員情報共有するとともに、教職員が教員就職については学ぶFD・SDも開催済である。学長との懇談会では、「総合対策会議」の事務職員委員も参加し協議を深めた。2月には「教職志望向上のための総合対策会議(以下、総合対策会議)」を開催し、委員と令和6年度の進捗状況を確認した。また、「総合対策会議」は令和6年度をもって終了したが、令和7年度以降の具体的な取り組みについてはカリキュラム改革推進本部に引き継いでいく予定である。	令和5年度 66.5%	令和6年度 62.3% (暫定値)	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	入試改革(総合型選抜入試、面接試験等)及び自律型カリキュラムデザイン(来年度、新カリの4年生が採用試験受験の初年度となる)と連動して、キャリア支援・キャリア教育を推進していく。論文指導、面接指導については、引き続き従前の方法に加えて民間業者の活用も取り入れながら進める。
		⑦第4期中の教育支援系卒業生に占める教育支援職への就職者を平均で70%以上にする(進学者を卒業生から除き、教員への就職(在外教育施設への教員就職者を含む)は教育支援職への就職へ含める)。	鈴木副学長	学生キャリア支援室	キャリア支援課	教育支援職への就職状況ならびに現状の共有、大学の方向性・考えを学長と学生キャリア支援室兼任教員と情報共有した。また、令和6年12月には企業と学生がリラックスした雰囲気の中で教育に関する仕事の情報を得る場として、教育支援課程学生をメインターゲットとした「学芸大生のための教育支援課程夕食会」を開催済である。学生広報強化策としては、ボランティア説明会の開催数の増ならびに兼任教員によるフライヤーの講義棟掲示も実施。加えて、1月、2月の2回に分けて「教育支援課程の卒業生が語るオンライン・キャリア・トーク」を開催し、大学での学びをどう仕事につなげていくのかを学生に示し、教育支援職者数の向上に資する取り組みを行った。	令和5年度 78.3%	令和6年度 69.0% (暫定値)	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	各種セミナーや企業との夕食会等、効果的な方策を引き続き検討していく。
		⑧第4期中の教育学部卒業生に占める教員、教育支援職への就職者及び進学者を平均で80%以上にする(在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める)。	鈴木副学長	学生キャリア支援室	キャリア支援課	学生キャリア支援室を中心として、教員ならびに教育支援職への就職者数及び進学者数を増やすため、学校教育課程と教育支援課程それぞれに前述したような改善策を検討し、取組を実施している。そのような取組の成果を確認する場として、学生キャリア支援室全体会を2月に開催した。令和6年3月の卒業生の就職率、現在の3年生の就職希望状況についてデータを提示し、学生キャリア支援室兼任教員と本学の状況を情報共有するとともに、現3年生への就職支援について協力を求めた。	令和5年度 88.0%	令和6年度 80.9% (暫定値)	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	本学が総合的教育者養成大学であるという意識を全学的にさらに高め、恒常的に学生が自身のキャリア形成を考えた学生同士が課題意識をもって社会参画できるような場を構築していく等、具体的な取り組みを検討していくことが必要。
(5) 令和元年度に大学院組織を再編し、教職大学院は新たに教科領域指導、特別支援教育の高度化、教育課題や現代的テーマに対応するためのプログラムを拡充し、学校教育に関するニーズに広く対応できる総合型の教職大学院となり、高度な実践的指導力を備えたスクーリーリーダーとなる教員を養成している。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	①令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	(修了生の動向・資質・能力の調査) 鈴木副学長(中島理事)	学生キャリア支援室(全学戦略・広報本部)	キャリア支援課(経営企画室)	動向調査(卒業・修了後5年後調査)については、平成30年3月の修了者を対象に調査終了済。本年度より「資質能力」に関する調査項目も新たに追加した。回収率は45.2%となり、昨年度より9.8ポイント増となった。昨年度との違いは、未回答者にリマインドメールを送信し、回答を促したことにあったと考える。結果については3月のカリキュラム改革推進本部で提示した。			順調に進んでいる			今後の進展によってはある	学部生と同様	
			(学生への修了時アンケート実施) 中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	修了時アンケートを実施するとともに、学生へ実施するアンケートの全学的な整理・活用に向けて、令和7年1月に学内に依頼し、各学生向けアンケートの現状を把握するとともに、令和7年度以降にアンケートを整理することを周知した。			順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
			(教職大学院の成果検証及びカリキュラム見直し) 濱田副学長	大学院教育学研究科運営委員会	大学院課	令和6年度から教職大学院に所属する学生全員を対象とした「専攻共通高度選択科目」を開設した。			順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
		②第4期中の教職大学院修了生に占める教員就職者を平均で80%以上にする(無期雇用の者及び有期雇用の者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者を教員就職者とする。在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める。現職教員・進学者・留学生を修了生から除く)。	鈴木副学長(濱田副学長)	学生キャリア支援室(教職大学院課程会議)	キャリア支援課(大学院課)	近年の教員採用試験の早期化への対応として、試験対策の進捗や面接対策のポイントを解説する特別講座の時期を例年より早めて実施した。また、東京都の論文の問題が令和5年度実施の教員採用試験より過去の傾向から変化があったことをふまえ、論文模試の出題内容を東京都の出題傾向に合わせてのものに変更した。 参考: 令和6年3月修了生 87.2%(昨年度81.1%、6.1ポイント増)	令和5年度 87.2%	令和6年度 86.9% (暫定値)	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	教職大学院での取り組みを紹介してもらうなど、教職大学院のキャリア支援とキャリア支援課の連携を継続していく。

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	推進本部・会議・委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	見込まれる成果・必要な取組
	(6) 令和元年度に大学院組織を再編し、未来の教育を創造することのできる専門性と研究力を備えた教育支援人材を養成する修士課程となった。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	(修士生の動向・資質・能力の調査) 鈴木副学長(中島理事)	学生キャリア支援室(全学戦略・広報本部)	キャリア支援課(経営企画室)	動向調査(卒業・修了後5年後調査)については、平成30年3月の修了者を対象に調査終了済。本年度より「資質能力」に関する調査項目も新たに追加した。回収率は45.2%となり、昨年度より9.8ポイント増となった。昨年度との違いは、未回答者にリマインドメールを送信し、回答を促したことにありと考える。結果については3月のカリキュラム改革推進本部で提示した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	学部生と同様
			(学生への修了時アンケート実施) 中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	修了時アンケートを実施するとともに、学生へ実施するアンケートの全学的な整理・活用に向けて、令和7年1月に学内に依頼し、各学生向けアンケートの現状を把握するとともに、令和7年度以降にアンケートを整理することを周知した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
			(フィールド研究の連携先企業等への調査実施) 佐々木理事	大学院教育学研究科運営委員会	大学院課	昨年度行った調査結果を分析した結果、調査範囲を教員に拡大及び改めて学生にも調査を実施し、修士課程会議で調査結果を共有した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
			(新修士課程の成果検証及びカリキュラム見直し) 佐々木理事	大学院教育学研究科運営委員会	大学院課	修士課程の必修科目である専攻基礎科目について新たな科目を開設し、従前の科目と置換えた。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
		② 第4期中の修士課程修了生に占める教育支援職への就職者、研究職への就職者及び進学者を平均で75%以上にする(教員を教育支援職への就職に含み、現職教員及び留学生を修了生から除く)。	鈴木副学長(佐々木理事)	学生キャリア支援室(修士課程会議)	キャリア支援課(大学院課)	学生キャリア支援室兼任教員(修士担当)と学生キャリア支援室長とで、運営費交付金配分にも影響する本学の就職の状況や、各専攻ならびにプログラムで実施している就職支援ならびに教育支援職への就職率向上について協議した。その後、同内容について「修士課程会議」においても協議した。修士学生の就職ならびに教育支援職への就職率向上に資するため、本学のキャリア支援事業の活用、指導教員との面談実施等の具体策が示され、実施することとなった。また、学生キャリア支援室全体会(2月19日開催)の中で、令和6年3月修了生の就職率についてもデータを提示し、修士課程選出の学生キャリア支援室兼任教員と情報共有を行った。	令和5年度 81.8% 令和6年度 68.4% (暫定値)	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	令和5年度81.8%から令和6年度は68.4%(暫定値)とポイントは下がっているものの、学生キャリア支援室兼任教員(修士担当)と就職率向上に向けた協議を行い修士課程会議で話題にしようなど対応を行っている。継続しつつより効果的な方法をキャリア支援室会議(定例会及び全体会)で情報共有しながら進めていきたい。
(4) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、現職教員向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、現職教員のキャリアアップを支援する。	(7) 大学の研究成果である多数の教職員向けコンテンツをアーカイブし、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、新たなコンテンツを開発・発信していく。	① 教職員向けコンテンツを、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、本学公式ウェブサイトからアクセスできるようにする。	狩野副学長(佐々木理事、國仙副学長)	教育者研修推進本部(先端教育人材育成推進機構)	先端教育推進課(学術情報課)	教育者の主体的な学びのためのプラットフォーム「I Dig Edu」を7月22日に公開した。同時に、現職教員研修WEBサイトの改修を行い、I Dig Eduとの一体化を行い本学公式WEBサイトからI Dig Eduへアクセスできるようにワンストップ機能をより充実させた。その他、講座をテーマごとに並べた講座テーマ別一覧を作成し、よりわかりやすく、探しやすいI Dig Eduの講座の選択を一覧からできるようにした。R6年度末時点において、登録アカウント数は1,740件となった。		順調に進んでいる			大いにある	教育者による個別最適な学びの場を提供し、新しい教育者研修の在り方を全国に先駆けて発信することで大きな反響を受けることが期待できる。今後、新規アカウントの獲得に向けた積極的な広報活動や新しいコンテンツの充実に取り組む。
			② 第4期中において、学校現場の課題に先導的に対応する内容の新たな動画コンテンツを年度平均5個開発し、プラットフォームに掲載して、発信する。	狩野副学長(國仙副学長)	教育者研修推進本部	先端教育推進課(学術情報課)	教育者研修推進本部を中心に令和6年度は76本の動画コンテンツを作成し、I Dig Eduで発信を行った。	令和5年度 28講座(92チャプター) 令和6年度 48講座(76チャプター)	順調に進んでいるが課題がある	動画コンテンツは順調に増えているが、さらに多くのコンテンツが必要である。また、実技のコンテンツが少ないなど偏りがある。	履修者へのアンケートによりニーズを明確にするとともに、令和7年6月の教授会で教員研修・シンポジウム等の動画コンテンツ化への協力を全学に呼びかけた。	今後の進展によってはある
(8) 令和3年度より、教育委員会と連携して、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を試行的に開始している。第4期中においては、この取組を本格実施し、現職教員の資質・能力の向上に貢献する。		① 教育委員会との連携に基づき、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を継続的に実施し、第4期中に540名(累計)以上の科目受講者とする。	濱田副学長(佐々木理事)	大学院教育学研究科運営委員会	大学院課	連携する教育委員会からの要望を受け、本プログラムの内容をより明確にするべく、令和7年度から「教職大学院特別履修プログラム」に名称を変更するための規程の一部改正を行った。また、複数の教育委員会を訪問し「履修登録プログラム」への参加を呼び掛けた他、今年度より新たに2つの教育委員会(岩手県、福島県)から参加があった。 ※令和6年度履修登録プログラム科目受講者 165名(令和4年度からの累計344名)	令和5年度 106名 令和6年度 165名	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議 ・委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況 (R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗 状況	課題	課題への 取組状況	発展 可能性	見込まれる成果・必要な取組
(5)地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	(9)教育を受けること自体が困難な子どもたちへの支援強化が必要なか、こどもの学び困難支援センターにおいて、貧困、虐待、不登校などにより教育を受けることが困難な子どもたちの課題を解決するために、事例のアーカイブを構築するとともに、学校のあり方や教員・教育支援職の養成・研修のあり方等を研究・開発し、その成果を大学、教育委員会、学校現場等に発信・展開する。	①支援事例を集積、類型化し、令和6年度を目標にアーカイブを構築する。	國仙副学長	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課	支援方法レファレンス機能の基本システム開発後の経過の中で、その精度の観点から、むしろ支援方法の基礎となる支援者ニーズの整理機能の必要性が明らかとなり、その基本システムを開発している。また、支援の手がかりとして活用可能な「社会的自立チェックリスト」をあわせて開発し、複数の児童福祉施設・団体等で実用化に向けた検証を実施している。		順調に進んでいる			大いにある	蔵書機能とレファレンス機能を併せ持つアーカイブをすでに構築して運用している。今後これらが広く認知されるようになれば、よりよいアーカイブの作成につながる。
		②養成・研修の教材をモデルフィールドの教育委員会等と協働で開発・評価を行い、第4期中に5か所以上の教育委員会等で活用を行う。				「チーム学校と多職種協働」「明日も行きたくなる学校」等の映像教材、テキスト教材等を用いた研修会等を重ね、プログラムパッケージの開発に取り組んでいる。また、前年度実施した学びの多様化学校(不登校特例校)における学習評価に関する研究を進展させ、不登校児童生徒等の「学びのコーディネート」の在り方に関する研究を全国5か所の教育委員会等と協働しながら推進している。						
	(10)高等学校における探究的な学びを実現するための、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、高等学校現場でのモデルやプログラムの実践へつなげるとともに、探究型授業の実践的指導力を育成するため、新たな科目を教職大学院に設ける。	①複数の都道府県等教育委員会と連携し、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、高等学校現場でのモデルやプログラムの実践へつなげるとともに、探究型授業の実践的指導力を育成するため、新たな科目を教職大学院に設ける。	②令和6年度より、教職大学院において探究型授業の実践的指導力を育成する科目を開発する。	佐々木理事	先端教育人材育成推進機構	研究・連携推進課(先端教育推進課)	【教科内部部門】 先端教育人材育成推進機構「高校教育開発ユニット」として、主として公募で集まった教師を対象に、授業研究やワークショップを実施(数学科:8つの授業研究チームを編成し、研究授業に向けた検討会82回、研究授業14回、国語科:検討会6回・研究授業1回、地歴科:検討会3回、ワークショップ1回、理科:検討会4回・ワークショップ1回)、教育委員会との連携における授業研究会(国語・数学・外国語・理科(化学)各2回、地歴・公民・理科(生物)各1回)各教科にて実践を踏まえたツールキットを作成中。 【教科横断部門】 ①「総合的な探究の時間」に利用する「ミニ探究教材」を開発するワークショップ実施(8/17, 9/29, 10/26, 12/14)(開発プログラムの報告をもとにオンライン交流会開催予定(2/16))、開発された教材はwebページにて公開/②探究過程での交流(ポスター発表)を主眼とするイベントを2回開催(バーチャルポスターセッション7/21, 対面開催12/22)、本学附属学校SSH等課題研究成果発表会への参加を促しサポート/③教育インキュベーション推進機構「壁のないあそび場プロジェクト」等と連携し「探究文化が根付く学校づくり」オンラインセミナーを実施(3/2・参加者301名)、「さんすう数学あそび座Spring2025」を開催(3/30・参加者110名)/④教育関連事業者向けの「学校支援コーディネーター養成研修」を開発・実施(初級2日間、中級2日間)。1月末の研修を受けて修了者にオープンパッチを交付 【共通】 指導主事等を対象とする、新たな教員研修の開発・デザイン力を育むことを意図した「研修プログラム開発ワークショップ」を開催(6/23, 10/20)、「年度開きに向けたリーダー・ファシリテーターのためのワークショップ2025」開催(3/27)/webページやニュースレター(Vol33~44)による情報発信を継続。 ※関わった教育委員会等は、北海道・青森・山形・福島・埼玉・東京・神奈川・川崎市・愛知・滋賀・大阪・東大阪市・広島・鳥取・大分・長崎・沖縄	17か所の教育委員会 (第4期合計)	順調に進んでいる	今後の進展によってはある		
			濱田副学長 (佐々木理事)				大学院教育学研究科運営委員会	大学院課(研究・連携推進課、先端教育推進課)	新たな授業科目として「先端型教育開発研究」(春学期)、「高等学校における探究型授業の理論と実践」(秋学期)を開発し、授業を実施した。 ※「先端型教育開発研究」履修者 269名 「高等学校における探究型授業の理論と実践」履修者 34名		順調に進んでいる	今後の進展によってはある

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果					
			理事・副学長・事務局長	推進本部・会議・委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	見込まれる成果・必要な取組	
	(11) 急激な社会変化やSDGs(持続可能な開発目標)の実現を目指す社会動向も踏まえ、より良い社会への変革を主導するため、機動的に、教職員が協働して研究できる体制を整備し、近未来の教育や教員養成制度等の改革に向けた研究を行う。	① 学内の既設センター組織の再編を実施し、令和8年度までに新たなセンター組織とし、新たなセンターにおいて近未来の教育や教員養成制度等の改革に向けた研究を行う。	(センター再編) 中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	計画実施済み		順調に進んでいる				今後の進展によってはある	
			(研究推進) 佐々木理事	先端教育人材育成推進機構	先端教育推進課	先端教育人材育成推進機構の8つのユニット等において、教育課題に対応した教師教育の基盤的な研究開発や、教員養成フラッグシップ大学としての先導的な教職科目の開発・試行等を実施した。 ※「教職専門性基準」の開発、「附属学校教員の専門性基準(教育実習指導者に必要な資質・能力)」の開発、教育者の主体的な学びのためのプラットフォームの開発の成果について、連携教育委員会等を対象としたリエゾンチーム成果報告会を7月に実施した。 ※教員養成フラッグシップ大学としての先導的な教職科目のうち、「教育のためのデータサイエンス」について正式開講し、他の4科目についても試行実施した。他大学への展開について、学内での検討、連携大学との協議等を進め、玉川大学とは単位互換協定の締結に至った。 ※教師教育高度化ユニットの成果として、教職大学院特別履修プログラムを東北地方4県にも拡大した。 ※R7年度よりデータ駆動型教育・政策推進室を設置することと準備を進めた。 ※その他、各ユニット等における研究開発等の成果は、シンポジウム・セミナー・公開研究会、報告書等のかたちで、それぞれ普及・展開を図っている。		順調に進んでいる				大いにある	さらに、近年の社会的ニーズの変化を踏まえて、新たな推進室や、ユニットの再構成を検討している。次世代を想定した教育改革や教員養成改革に大きく資する可能性がある。
(6) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。	(12) 組織として新たな価値を創出し、発展し続けるため、若手研究者への研究支援や男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施するとともに、令和5年度よりテニュアトラック制度を導入し、若手研究者(40歳未満)の採用を拡大する。	① 若手教員等研究支援費による若手研究者への支援件数を第4期中に40件以上とする。	國仙副学長	教育実践研究推進本部	研究・連携推進課	「若手教員等研究支援費」による若手研究者への研究支援を実施した。(R6支援件数16件)	令和4年度 3件 令和5年度 11件 令和6年度 16件 累計 30件	順調に進んでいる				今後の進展によってはある	科研費の申請書の作成支援を行うことで、若手教員の科研費の獲得数を伸ばすことを目指している。
		② 第3期に引き続いて、第4期においても育児等支援制度の充実や意識啓発活動の推進、女性の積極的な採用などの男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施する。	竹鼻副学長	ダイバーシティ・インクルージョン推進本部	人事課	●男女共同参画推進本部の11月までの実績 ・育児・介護・看護等支援補助員制度を引き続き実施 ・性の多様性ガイドラインを改定 ●12月1日にダイバーシティ・インクルージョン宣言を行い、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部の立ち上げ。これに伴い男女共同参画推進本部は廃止。 ●ダイバーシティ・インクルージョン推進本部の実績 ・男女共同参画推進本部の内容を継続実施 ・啓発活動として図書館でのダイバーシティ関連の書籍コーナーを設置 ・職員交流会を2回実施 ・D&Iフォーラムを2月に実施 ・ニューズレターの発行 ・附属学校園へのダイバーシティ・インクルージョンに関する現状調査を実施 ・R7年度のカリキュラムにおいて、D&Iに関する内容取り扱うよう依頼(①病気障害のある学生を対象としたスポーツフィットネスの内容を開講、②入門セミナーでのD&Iの依頼と教材の配信、③学芸フロンティア科目Hを従来の秋開講に加え春学期開講の依頼、④シラバスのキーワードにD&Iを追加 ・保健管理センターに生理用品ボックスを設置 ・大学教員の出張の際の子の帯同費用の支給の取り扱いを制定 ・D&Iのロゴマークの募集と決定 ・本部員を中心とした勉強会の開催 ・R6年度は、女性管理職として、副学長1名、附属学校長1名、環境教育研究センター長1名、ICTセンター長1名、学長補佐7名を登用		順調に進んでいるが課題がある	R6年度にD&I宣言を行い、本部を立ち上げたが、今後、どのように発展させていくかが課題である。	本部員ならびに、連携組織の関係者から意見聴取を行いながら、ニーズを見出し、対応する。またR7年度は、新たに、女性事務職員管理職候補者研修会、若手研究者交流会、手話講座などを実施し、教育・啓発活動の充実をはかる。	今後の進展によってはある		
		③ 令和5年度からのテニュアトラック制度の導入により、令和5年度から令和9年度までの常勤研究者の採用における若手研究者の採用比率を50%以上(研究プロジェクトでの採用、クロスアポイントメント制度による採用、専ら附属学校運営に携わる者の採用は除く)にする。	中島理事	教員人事会議	人事課	令和6年度に採用した大学教員8名のうち、40歳未満の者は4名であり、若手研究者の採用比率は50.0%であった。なお、女性比率は62.5%だった。また、早期退職制度による公募を2回実施したが、大学教員からの応募はなかった。	令和5~6年度累計での常勤若手研究者の採用比率 55.3%	順調に進んでいる				今後の進展によってはある	

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議・ 委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況 (R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗 状況	課題	課題への 取組状況	発展 可能性	見込まれる成果・必要な取組
(9)大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	(16)本学の教育研究の基盤となる施設の基本的な計画である「キャンパスマスタープラン」や「文部科学省インフラ長寿命化計画」を踏まえ策定した「東京学芸大学インフラ長寿命化計画(行動計画、個別施設計画)」に基づき、計画的かつ戦略的な施設の整備・活用を進めるとともに施設の長寿命化を実施する。また、保有施設・設備の積極的な有効活用を実施する。設備の整備については、大学の機能強化に資する設備を計画的に整備すべく、各部署の要望を踏まえつつマスタープランを策定し、社会情勢や財政状況等を踏まえて改定しながら整備を進める。	①本学の「行動計画」及び「個別施設計画」に基づいた基盤整備実施。	高橋副学長 (中島理事)	施設整備会議	施設課 (研究・連携推進課)	・現状調査が反映された行動計画及び個別施設計画に基づき対応可能なものから事業化に向けた手続きを進めている。 ・個別施設計画に基づき建物全面改修の施設整備費補助金事業の概算要求対象の検討を行い、R8年度施設整備費補助金事業に挙げる事業を決定した。 ・施設整備費補助金で予算措置された小金井小学校校舎本館改修工事(令和4～6年度)が完成し、行動計画(令和4年度改定)に基づいた校舎本館の【ZEB Oriented相当】(40%以上の一次エネルギー消費量削減)を達成した。 ・今年度実施対象建物のLED照明、高効率空調機への機器更新を完了させた。 ・本学が保有する共用可能な研究設備について、本学のホームページ上に公開した。 (https://www2.u-gakugei.ac.jp/~koutekis/kenkyuusutubi/214index.html)		順調に進んでいるが課題がある	土地・建物活用検討チームにおける検討を踏まえ、施設整備計画等の見直しを行う必要がある。	土地・建物活用検討チームで検討を進める。	今後の進展によってはある	
		②学内の空きスペースを調整し、外部資金を獲得した研究プロジェクトの研究実施スペースとして利用できるオープンラボスペース(仮称)を令和7年度までに確保・整備し、令和8年度より研究プロジェクトを当該ラボスペースに、受け入れる。	高橋副学長 (中島理事)	施設整備会議	施設課 (研究・連携推進課)	・全学共通利用スペースの優先順位の考え方の修正を施設整備会議に諮り、競争的スペースをより競争的かつ弾力的に利用できるよう変更を行った。 ・オープンラボ(仮称)の名称及び定義について施設整備会議に諮り、「オープンラボ」と名称を正式に定めるとともに定義の明確化を行った。 ・オープンラボ導入に向けた全学共通利用スペース使用内規改定のため、施設整備会議に基本方針を諮り承認された。		順調に進んでいるが課題がある	土地・建物活用検討チームにおいて、「建物及び遊休地等利用状況調査」を行っており、その結果を踏まえ、見直しを行う必要がある。	土地・建物活用検討チームで検討を進める。	今後の進展によってはある	
		③設備マスタープランに基づく基盤的設備の整備実施。	高橋副学長 (中島理事)	財務課		6月の設備マスタープランWGにて設備マスタープランの改訂作業を実施し、役員会での審議・承認を経て改訂した。改訂した設備マスタープランに基づき、基盤的設備2件をR7概算要求したが、いずれもR7運営費交付金では措置されなかった。学内予算における整備については、厳しい財政状況が見込まれたR6予算での措置ではなく、R5補正予算にて業務達成基準を適用し、R6整備予定設備4件へ予算を措置し、R6年度中に整備が完了した。また、「第4期中期目標期間における経費削減・収入増加に向けた当面の対応方針」に基づき、R7～R9の学内予算措置額を減額するため、12月の設備マスタープランWGにて設備整備年次計画表の改訂作業を実施し、役員会での審議・承認を経て改訂した。なお、引き続きR7予算においても、厳しい財政状況が見込まれたため、R7予算での措置ではなく、R6補正予算にて業務達成基準を適用し、R7整備予定設備4件へ予算を措置した。		順調に進んでいるが課題がある	「第4期中期計画目標期間における経費削減・収入増加に向けた当面の対応方針」に基づき、設備マスタープランの見直しを行ったが、継続的な見直しを行う必要がある。	研究設備については、外部資金の活用や他機関との設備の共用化を進める。	今後の進展によってはある	
(10)公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	(17)科学研究費補助金をはじめとした競争的資金の獲得に向けた従来の取組の検証を行いつつ、競争的資金の受入れ拡大へ向けてより効果的な取組を実施する。Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用した研究を推進するとともに、教育研究活動に支障のない範囲で土地をはじめとした保有資産の学外への積極的な有効活用等により、財源の多様化を進める。一方で、学内の資源配分の最適化を進めるため、健全な財務状況の維持に向けた財務データの分析を踏まえつつ、学長裁量経費による取組の成果検証により、学内の資源配分の改善を行う。	①第4期中の、外部資金受入額(附属学校への寄附金を除く)及び雑収入額の合計額を年度平均5億円以上にする。	高橋副学長	(科研費等) 教育実践研究推進本部	財務課 (研究・連携推進課、総務課) ※産業界からの資金等の受入れ:研究・連携推進課 東京学芸大学基金:総務課	○科学研究費助成事業について、これまでの助言制度を拡充し、次年度より、申請書作成過程での助言を行う支援に移行する。令和7年度においては、教育実践研究推進本部長及び議長の指名する若干名で支援者を構成する。 ○教育インキュベーションセンターのExplayground事業において北海道教育大学との連携協定を締結、企業連携により探究的な学びに伴走する人材認証制度の開発に着手。Tokyo Education Show、未来の学校Ongoingカンファレンス等のイベント等で企業連携と外部への研究者、研究成果の発信を強化。アート・アスレチック教育センターを設置し、アート・アスレチック教育を起点とした教育研究、地域・企業連携の検討を開始。投信会社と協定を締結し教育インパクトファンドの組成を開始。メタバース等の最先端技術を活用した教育方法とそれを支えるコンテンツを開発、DXハイスクール事業を進める高校との連携の検討を開始。未来の学校のみならず、PROJETの成果として、生成AIを活用した指導案作成のプロダクト化に向けた企業との共同研究を開始。 ○学内同窓会と連携のもと、同窓会が発出する会報の郵送手続きを大学が実施し、その際に基金の案内を同封することにより寄附の促進を行った。 ○大学基金活動報告書について、ページ数を削減し、デザインを刷新し端的にわかりやすく寄附の成果を示すとともに、学長からのメッセージを添え、大学として取り組みを行っていることがわかるようにした。 ○本学学内組織、教職員及び公認課外活動団体がその目的のために必要な活動資金について学内外に寄附を募るための個別プロジェクト基金の設置を可能とするため、2月開催の基金会議において、「東京学芸大学基金個別プロジェクト基金の設置に関する取扱要項」を制定した。 ○対象地の土地貸付の可能性について、銀行、不動産会社等に対しヒアリングを行った。また大泉地区に関連して、電気通信大学の学生寮の視察を行った。	外部資金受入額 及び雑収入額 (令和5年度) 6億9800万円 (令和6年度) 6億8800万円	順調に進んでいるが課題がある	第4期中期計画の評価指標を達成していることは大変評価できる。他方、「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、更なる外部資金の獲得と財源の多様化を進めていく必要がある。	基金会議において個別プロジェクト基金や遺贈サポートなど新たな取組を進める。また、R4から低迷している科研費については、現在の支援策を検証し、見直しを検討する。	今後の進展によってはある	
		②学長裁量経費による主な取組等におけるエビデンスベースの成果の検証を、理事や副学長を含めた体制で毎年度実施することなどを通じ、事業の廃止を含めた見直しを行うなど、学内の資源配分の必要な改善に取り組む。	高橋副学長	財務課		R7学内予算編成に向けて、戦略的研究支援経費、研究業績促進経費、スクールサポートスタッフ経費、キャリア支援関係経費、障がい学生学習支援経費、国際戦略事業経費について、エビデンスに基づく成果の実績報告及びR7事業計画を提出させ、2月に理事・副学長によるヒアリング等の成果検証を経たうえで、その検証結果をR7学内予算の配分額に反映させた。		順調に進んでいるが課題がある	本学の財政状況を踏まえ、学長裁量経費についても、継続事業が多くなっていることから抜本的な見直しを検討する必要がある。	理事・副学長によるヒアリングのやり方を見直し、継続事業を中心に、事業の統廃合や、効率化を進める。	今後の進展によってはある	

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標あり)

進捗状況評価(評価指標の達成へ向けての進捗):
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

中期目標	中期計画	色のセルは定量的な評価指標 検証可能な評価指標	担当者			R6進捗状況		点検評価結果				
			理事・副学長・事務局長	推進本部・会議・委員会・学系等	事務局	R6年度の進捗状況	評価指標の達成状況(R6年度末時点) ※定量的な評価指標のみ	進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	見込まれる成果・必要な取組
(11)外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	(18)エビデンスベースでの経営改善を実現するため、経営協議会の意見を取り入れつつ、教育研究に関するデータや、財務等に関する経営情報や教学IRの成果などの客観的データも踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	①客観的データを踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	自己点検評価の実施方針に基づき自己点検評価を実施し、令和6年10月に結果を学内外に公表するとともに、学内には「発展・改善へ向けて検討が必要な取組・状況」を公表した。 「発展・改善へ向けて検討が必要な取組・状況」を受けて、担当副学長・担当事務局へ対応計画や必要な取組の策定を依頼した。策定された内容は、全学戦略・広報本部で確認を行うとともに、学長・副学長・事務局長・部長間で共有した。	令和6年度 公表	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
	(19)社会の持続的発展に貢献するため、社会からの視点で経営活動を改善するため、教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究を含めた経営活動の成果を発信するとともに、経営活動への意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。		中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	教学IRによる分析を実施し、令和7年3月にカリキュラム改革推進本部、アドミッションオフィス及びキャリア支援室会議へ報告するとともに、ステークホルダーである経営協議会学外委員に対して、学長・副学長が出席する3/28経営協議会において、本学の財務問題等についてヒアリングを実施した。		順調に進んでいる			今後の進展によってはある
(12) AI・RPA (Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	(20)デジタルキャンパスの推進を目指すべく、社会の情勢やステークホルダーの状況に鑑み、「ペーパーレス化・脱押印の実現」「オンライン・コミュニケーションの推進」「リモートワークの実施環境の整備」等を行い、業務全般の継続性の確保と業務実施の高度化・効率化を実現するとともに、多様で柔軟な働き方が選択できるよう体制を整備する。また、情報セキュリティの確保のため、ガイドラインの整備や学生・教職員への研修等を継続的に行う。	①第4期中に、学内委員会のうち80%以上でペーパーレスでの会議を実現する。	高橋副学長	DX推進本部	総務課(情報基盤課)	令和6年度のペーパーレス実施状況は、完全ペーパーレスが80.95%に達した。会議開催にあたり、オンライン開催ではペーパーレスだが、対面開催の際に紙媒体の資料を配付していることがあり、ペーパーレスと紙媒体の混在が一部みられるが、完全ペーパーレス化への意識はかなり進んでいる。(完全ペーパーレスと混在を合わせた状況は、96.83%であった。) 学内業務の高度化・効率化については、Microsoft Teamsを活用した内部・課内等の情報共有及び意思決定方法が検討され、総務課では承認機能を使用した決裁を試用している。また、大学運営DX検討チームを1月に設置し、毎月1回開催のうえ、具体的な対応策の検討を進めた。今後も、大学運営DX検討チームに試行の状況報告を行うとともに、具体的な方策の検討、実施を進める。	ペーパーレス 実現会議割合 (令和5年度) 77% (令和6年度) 80% ※小数点第1位 切り捨て	順調に進んでいる			今後の進展によってはある	
		②第4期中に、学内決裁手続きにおいて、原則として押印なし、ペーパーレスとする仕組みを整備・実施する。	高橋副学長	DX推進本部	総務課(情報基盤課)	決裁手続きにおける電子決裁については、Microsoft Teamsを活用した内部・課内等の情報共有及び意思決定方法が検討され、総務課では承認機能を使用した決裁として、押印なしの仕組みを試用している。また、大学運営DX検討チームを1月に設置し、毎月1回開催のうえ、具体的な対応策の検討を進めた。今後も、大学運営DX検討チームに試行の状況報告を行うとともに、具体的な方策の検討、実施を進める。		順調に進んでいるが課題がある	若手職員を中心とした、大学運営DX検討チームで検討を進めているところであるが、システム導入費用については、本学の財政状況を踏まえ検討する必要がある。	システムの導入コストやランニングコストを検証しながら、必要機能の絞り込みなど廉価なシステムの導入を検討する。	今後の進展によってはある	
		③第4期中に、リモートワークの実施環境と制度を整備する。	高橋副学長(國仙副学長)	DX推進本部	総務課(人事課、情報基盤課)	大学の経費削減のため、リモートワーク用端末の配付拡充を随時検討を進めている。		順調に進んでいるが課題がある	若手職員を中心とした、大学運営DX検討チームで検討を進めているところであるが、ハード面の費用については、本学の財政状況を踏まえ検討する必要がある。	ハードありきではなく、在宅勤務のしやすい仕事のやり方などソフト面についても検討する。	今後の進展によってはある	
		④情報セキュリティに関するガイドラインの整備を行うとともに、毎年度、教職員及び学生を対象としたセキュリティ研修を実施する。		國仙副学長	情報基盤整備推進本部	情報基盤課	・情報セキュリティポリシー・ガイドライン及び関連規則について令和7年3月に改定をおこなった。また、令和7年度以降のサイバーセキュリティ対策基本計画案を策定した。 ・新規採用教職員(56名)に情報セキュリティ研修を実施した。 ・役員(14名)大学教員(333名)、附属学校教員(299名)、研究員(11名)、事務職員(337名)に対し情報セキュリティ研修の一環として情報セキュリティ自己点検を実施した。 ・学生(329名)に対し情報セキュリティ研修(動画)を行った。 ・春学期1年生の必修授業「AI時代の情報」で情報セキュリティ教育を行った。	<実施回数> 令和5年度 教職員、学生に対し各1回以上実施した。 令和6年度 教職員、学生に対し各1回以上実施した。	順調に進んでいる			今後の進展によってはある

区分Ⅰ データ: 中期目標・中期計画(評価指標なし)

進捗状況評価:
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

中期目標	中期計画	担当者			R6年度の進捗状況	点検評価結果		
		理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議 委員会・学系等	事務局		進捗 状況	課題	課題への 取組状況
X その他								
雇用・人事・人材育成に関する方針	①若手研究者の採用比率の向上、男女共同参画へ向けた取組の継続、他大学等との人事交流の推進により、持続可能な教育研究体制を構築するとともに、人材の多様性を高める。 ②新年俸制やテニユアトラック制度を導入して、能力や業績に基づく人事を行い教育研究の活性化を図る。 ③PD(Professional Development、職員研修)等を通じて、教員の教育研究力及び職員の能力並びにコンプライアンス意識の向上を図る。 ④教職協働を推進し、より円滑かつ質の高い大学運営を行う。	中島理事		①～③ 人事課 ④ 経営企画室	①(6)-(12)-②③記載内容と同じ。 ②新規採用した大学教員について、一部を除き、原則大学教員年俸制を適用した。また、大学教員業績評価実施要項に基づき、提出を受けた自己評価により業績評価を実施し、結果を各教員に通知した。 ③EPDIについて、授業担当者及び受講者によるパネルディスカッション「学内教員の授業を活用したPDプログラムについて」の様子を撮影し、2月～3月にかけてオンデマンド配信を行った。 ④戦略評価推進本部と広報戦略推進本部を廃止し、全学戦略・広報本部を立ち上げるとともに、業務遂行の効率化を目的として本部内に評価部会と広報部会を設置し、各部会に事務職員を配置した。また、12月1日にダイバーシティ・インクルージョン宣言を行い、男女共同参画推進本部を廃止し、ダイバーシティ・インクルージョン推進本部を立ち上げるとともに、事務職員の配置を1名から2名に増員するなど、教職協働の推進を図った。	順調に進んでいる		
コンプライアンスに関する計画	①法令等を遵守しつつ業務を行うため、行動規範等について更なる周知徹底を図るとともに、監査計画に基づき又は臨時に、監査室による内部監査及び監事による監査を実施する。	中島理事		総務課 (監査室)	年度当初に学芸ポータルを活用し本学の行動規範について通知し、教職員自ら行動規範に則った行動をとるように周知することにより、教職員に対する意識啓発を行った。 また、今年度も年度当初に監事監査計画書及び内部監査計画書を策定し、それに基づき、各監査を実施している。監事監査では、昨年度重点事項とした案件等について、木田監事が全附属学校を訪問し、各校長、副校長等と意見交換を行った。内部監査では、監査計画に基づき、人事給与監査、附属学校の預り金の監査等を実施している。	順調に進んでいる		
	②法令等に基づく適正な研究活動を推進するため、役員会の下に設置された教育実践研究推進本部により、関係ガイドラインに基づき研究倫理やコンプライアンスに関する研修等を実施し、研究における不正行為及び研究費不正使用の防止を徹底する。	國仙副学長		研究・連携推進課	・不正防止計画の周知 ・誓約書の徴取 ・APRINeラーニングプログラムの実施（新規採用・中途採用者） ・コンプライアンス教育の実施 ・各種啓発活動 等を実施	順調に進んでいる		

区分 I データ: 中期目標・中期計画(評価指標なし)

進捗状況評価:
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

中期目標	中期計画	担当者			R6年度の進捗状況	点検評価結果		
		理事・副学長 ・事務局長	推進本部・会議・ 委員会・学系等	事務局		進捗 状況	課題	課題への 取組状況
4. 安全管理に関する計画	①安全な教育研究環境及び労働環境を確保するため、大学及び附属学校施設の巡視等による点検を推進する。	中島理事 (高橋副学 長)		人事課	各地区において安全衛生に関する会議を月1回(年間12回)開催し、月1回の産業医による巡視。小金井大学地区においては、週1回衛生管理者による定期巡視を5月よりチェックリストを用いて行い産業医及び安全衛生委員会に報告をしている。また、作業環境測定も実施し安全衛生の会議において確認する。	順調に 進んでいる		
	②学生、児童生徒、教職員の安全に関する意識と防災意識を高めるため、定期的に防災訓練、避難訓練を実施する。	中島理事 (狩野副学 長、増田副 学長)		総務課 (附属学 校課)	所管消防署の連携・協力のもと、大学および各附属学校園において各種防災訓練・避難訓練を実施し、学生、児童生徒、教職員の防災意識を高めた。なお、大学ではセルフチェック方式により訓練を実施し、学生・教職員が自主的に避難場所や避難経路等の確認を行うとともに、10月30日には総合的な防災訓練として、避難訓練と自衛消防隊の訓練を実施した。また、大規模災害の発生時における教職員の安否確認を速やかに把握することができるように、今年度から安否確認システムを導入し、同システムを利用した安否確認訓練の実施も同時に実施した。	順調に 進んでいる		
	③動物実験、遺伝子組み換え実験、放射線の取扱い、有害廃棄物処理等に関して、法令等を遵守した適正な実験または業務運営を行う。	中島理事	環境安全委員会	施設課 (研究・連 携推進 課、学系 支援課)	動物実験、遺伝子組み換え実験、放射線の取扱い、有害廃棄物処理等に関して、法令等を遵守した適正な実験または業務運営を行っている。	順調に 進んでいない 面がある	放射線関係施設について、対応不十分な点がある。	法令を遵守した対応となるよう、改善中。
7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画	①学生へのオリエンテーション等を行う際にマイナンバーカードの取得について案内し、カードの普及を促進する。	鈴木副学長		学生課	学生掲示板にポスターを掲示し学生に周知した。また1月に学芸ポータルのお知らせにてマイナンバーカードの安全性について学生に周知した。	順調に 進んでいる		
	②教職員が人事給与上の諸手続き等を行う際にマイナンバーカードの取得について案内し、カードの普及を促進する。	中島理事		人事課	新規採用者(転入等を含む)大学教員、附属学校教員、事務職員等に対してマイナンバーカードの取得について案内した。また、未提出者に対して催促をした。	順調に 進んでいる		

区分 I データ:
フラッグシップ大学
ミッション実現加速化経費

進捗状況評価:
 「順調に進んでいる」
 「順調に進んでいるが課題がある」
 「順調に進んでいない面がある」
 により評価

発展可能性評価(より力を入れることにより第4期の基本的な目標の達成を大きく推進できる可能性があるか):
 「大いにある」
 「今後の進展によってはある」
 「大きくは見込まれない」
 により評価

大項目	中項目	小項目	点検評価結果				
			進捗状況	課題	課題への取組状況	発展可能性	見込まれる成果・必要な取組
フラッグシップ大学 ※令和6年度進捗状況については別添資料2-2参照	先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発	フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施	順調に進んでいる	-	-	今後の進展によってはある	-
		上記資質・能力が伸びているかの学修成果の確認	順調に進んでいるが課題がある	自律型カリキュラムデザインの成果について、分析中である。	自律型カリキュラムデザインの成果について、学生の作業日程等の仕組みの改善と平行しながら、分析している。	今後の進展によってはある	-
	全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開	全国的な教員養成ネットワークの構築	順調に進んでいる	-	-	今後の進展によってはある	-
		成果の他大学、現職教員研修への展開	順調に進んでいるが課題がある	一部の大学(玉川大学)には、授業の提供を行っているが、他の大学については成果の提供方法について協議中である。	他の大学への成果の普及については、協議を継続する。	今後の進展によってはある	-
	取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献	上記資質・能力が伸びているかの学修成果の確認を踏まえた改善	順調に進んでいるが課題がある	資質・能力について分析中であるが、それとは別に仕組みの改善が必要である。	自律型カリキュラムデザインの成果について、随時、仕組みの改善を図っている。	大いにある	継続的な仕組みの改善によって、自律型カリキュラムデザインが、他の大学にとって参考となる視点が提供できる。
		教職課程に関する制度の改善への貢献	順調に進んでいるが課題がある	国の教職課程の仕組みが大きく変更される可能性があり、その動きに、本学の取組が反映できるようにしていく必要がある。	自律型のカリキュラムデザインの仕組みを継続的に改善している。	大いにある	免許基準が柔軟化された場合、各大学の独自の取組が制度化される可能性があるため、その際に、本学の取組が注目される可能性がある。
ミッション実現加速化経費 ※令和6年度進捗状況については別添資料2-3参照	新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発		順調に進んでいる	-	-	大いにある	教育者による個別最適な学びの場を提供し、新しい教育者研修の在り方を全国に先駆けて発信することで大きな反響を受けることが期待できる。今後、新規アカウントの獲得に向けた積極的な広報活動や新しいコンテンツの充実に取り組む。
		OECD日本共同研究プロジェクト	順調に進んでいる	-	-	今後の進展によってはある	-
	こどもの学び困難支援センター事業	順調に進んでいる	-	-	大いにある	こどもの学習支援を目的として、支援方法のアーカイブの作成と、支援シートの作成プログラムを開発して運用している。これらの成果を広く発信していくことで、今以上の支援体制が整っていくと考えられる。	
	VR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発	順調に進んでいる	-	-	大いにある	国内の教育委員会との連携が非常にうまく進んでいくと考えられる。国外の大学との共同研究も行われていると同時に、今後新たな共同研究を進めていく準備が出来ている。	
	外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究	順調に進んでいる	-	-	今後の進展によってはある	本調査研究を基に、外国人児童生徒等に対する日本語指導の体制構築と諸機関の連携を図ることができる。	
	教員・教育支援人材育成リカレント事業	順調に進んでいる	-	-	今後の進展によってはある	社会人の教職へのキャリアパスの担保は、学芸大に今後も強く求められる可能性が高い。実績とノウハウを相当に積み上げているので、継続的な予算処置と担当者の配置を求めたい。	

令和6年度 教員養成フラッグシップ大学としての取組の進捗状況

＜I. 先導的・革新的な教員養成プログラム、教職科目の研究・開発＞

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する授業科目の開発・実施</p> <p>【参考】フラッグシップ大学で目指す人材像及び伸ばす資質・能力</p> <p>○人材像Ⅰ 「変化が激しく予測困難な時代へ対応できる力と新たな価値を創造することができる力を子供に育成することができる教師」 ⇒資質能力 (1) 「探究力、創造力、他者・社会と協働できる力」 (2) 子供が置かれている多様な環境への対応力</p> <p>○人材像Ⅱ 「学校や社会をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる力を有する教師」 ⇒資質能力 (3) 学び続けるために、自己をマネジメントする力 (4) 学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力、創造力 (5) 学校内での協働・社会との協働をマネジメントする力</p>	<p>本学では、「子供と教師が共に新たな社会を創造していく学校教育の実現」をテーマに、教員養成フラッグシップ大学で目指す2つの人材像と、そのために教師として伸ばしていく5つの資質・能力を育成するため、令和5年度にカリキュラム改訂を実施した。新カリキュラムでは、教育という営みの様々な課題について扱う約60科目からなる「教育創成科目」という大学が独自に設定する先導的な科目群を新たに設けた。</p> <p>フラッグシップ大学特例を活用する先導的な教職科目として次の5科目を開発し、特例5科目はこの「教育創成科目」の中に位置づけ、教員養成課程の学生全員が必修で学ぶものとし、本学のカリキュラム全体を通してフラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成する。</p> <p>①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」(資質能力(1)) ②「学びを支えるファシリテーションの技法」(資質能力(1)) ③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」(資質能力(3)) ④「教育のためのデータサイエンス」(資質能力(4)) ⑤「チーム学校と多職種協働」(資質能力(2)(5))</p> <p>新カリキュラムにおいては、学生の主体的な学びのプロセスを重視し、「自律型カリキュラムデザイン」の仕組みを導入した。学生はまず自己分析により自らの長所、短所や個性を振り返り、その自己分析結果と大学が求める資質・能力を比較し、自らの学びのテーマと目指すべき教師像を設定することにより、目標に近づくために身に付けていくべき資質・能力を明確化し、対応した教育創成科目を選び取り修得するものである。学生は、4年間の学修の中で、このプロセスを繰り返し、絶えず、変遷する自己を見つめながら自らの目標とそれに必要な学びを自身でデザインする。</p> <p>「自律型カリキュラムデザイン」は、1・2年次に、学生自らが求めて学校現場等で一定期間体験活動を行う「自己創造のための教育体験活動」とも有機的に結びついており、学校現場等を体験することでの気づき・自身の変化が目指す教員像を見つめ直す機会となっている。</p> <p>先導的な教育プログラムの研究開発、教師教育の高度化システムの開発を</p>	<p>「教職専門性基準開発ユニット」では、試行版として作成した「教職専門性基準」について、小中高等学校教員を対象とした妥当性調査の結果や教育委員会、有識者等への意見聴取を踏まえ、各レベルの妥当性の確認・調整を行い、令和7年度に完成させる。</p> <p>作成した教職専門性基準を通じた本学教員養成カリキュラムの検証と入職後を見据えた新しい科目の提案をカリキュラム改革推進本部と連携して行ったり、教育者研修プラットフォームにおけるそれぞれの研修コンテンツが教職専門性基準のどの力と対応するかを明示し個別最適な学びを提供するなど、本学内外での活用を推進する。こうした活用からのフィードバックを通じた専門性基準の改訂等も進めていく。</p> <p>令和5年度開始の新カリキュラムにおいて、特例科目④「教育のためのデータサイエンス」は学部2年生の、特例科目①「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」②「学びを支えるファシリテーションの技法」③「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」⑤「チーム学校と多職種協働」は学部3年生の必修科目(学校教育教員養成課程)として位置付けている。令和6年度に旧カリキュラムにおいて試行実施している特例科目①②③⑤は、試行実施における授業アンケート結果等に基づき、正式開講に向けてシラバス、教材、授業方法等の改善を図った上で、</p>

進める拠点となり、これら特例 5 科目の開発も担う先端教育人材育成推進機構を令和 4 年度に設置し、現代的な学校・教育課題等に対応した 8 つのユニットを編成した。このうち、「教職専門性基準開発ユニット」において新任教師に共通に必要な創造的な資質・能力を検討するとともに、特例科目①②③は「教育・学習デザイン開発ユニット」、特例科目④は「データ駆動型教育創成ユニット」、特例科目⑤は「次世代組織マネジメント研究開発ユニット」が、それぞれ開発を担当する。

「教職専門性基準開発ユニット」では、新任教師を含めた教師のための成長指標として、一人一人の教師が現在の力と課題を確認し、主体的に成長するための指標を作成するという基本方針に基づき、全国延べ 5,000 名程度の小中高等学校教員を対象に数次の調査を実施し、積み上げ式ではない成長の指標を現場の教員の声を活用して作成を進めた。令和 6 年 7 月には教職専門性基準の試行版を完成させ、リエゾンチームに対して成果報告を行った。

特例科目の開発については各ユニットにおいてシラバスやコンテンツ(テキスト、教材等を含む)の作成を進めつつ、機構本部(担当理事・副学長等)と科目開発担当者が意見交換や協議等を行い、カリキュラム上の位置づけや開発スケジュール、授業の進め方・開講方法、連携大学等への展開・普及の方法、テキスト開発の考え方等について、ユニット横断で検討を行っている。

令和 5 年度新カリキュラム 2 年生の必修科目である特例科目④は、旧カリキュラム(令和 4 年度以前入学生対象)において令和 5 年度秋学期に試行実施し、検証結果を踏まえ授業内容・方法を改善し、令和 6 年度に正式開講した。他の特例 4 科目(3 年生必修科目)についても、令和 7 年度の正式開講に向けて、令和 6 年度に試行実施と検証を行っている。

さらに、教職大学院においても、学部用に開発した特例科目を基礎として、教職大学院用に高度化した内容の授業科目(各科目 2 単位)の開発を各ユニットで行い、令和 6 年度から順次開講している。

令和 7 年度から正式開設する。令和 6 年度から正式開講している特例科目④についても、授業アンケート結果を踏まえ、同様に不断の授業改善を図っていく。

教職大学院の科目については、令和 6 年度開講の「社会に開かれた探究と創造の学びのデザイン」「学びを支えるファシリテーションの技法」「チーム学校と多職種協働」「教師のためのデータサイエンス」について今後検証を進めるとともに、令和 7 年度から「教師のレジリエンスと自己管理能力の育成」を開講する。

<Ⅱ. 現行の教職科目から減ずる科目の内容・検討状況、その他教職科目の見直し>

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力は特例5科目だけでなく、<u>本学のカリキュラム全体を通して育成</u>していくものである。令和5年度からの改訂後のカリキュラムにおいては、新たに「教育創成科目」という大学が独自に設定する先導的な科目群を設ける。教育創成科目は、教育という営みの様々な課題について扱う約50科目の授業からなり、<u>特例5科目はこの「教育創成科目」の一部として、教員養成課程の学生全員が必修で学ぶもの</u>とし、その他は選択必修として、フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力を育成していく。</p> <p>また、改訂後のカリキュラムでは、大学入学後の早い段階から学校現場等での教育実践を行い、教育者としての自己を見つめ、学校教育のより良い変革に資する基盤となる探究力・創造力を育むことを目指す科目として「自己創造のための長期教育体験活動」を1、2年次を対象に設け、3、4年次の教育実習とあわせて学校現場でのより高度な実践力の育成へつなげていく。</p> <p>令和5年度から小学校免許取得の際の教科及び教科の指導法に関する科目の取得すべき単位数を30単位から25単位に減じて、その差分に指定大学が加える科目（5科目、5単位）を充てることとする。教育職員免許法施行規則第三条表備考第一号により、小学校の教科の専門的事項に関する科目は1科目以上の履修で足りることになっており、本学においては、小学校の教科専門の修得単位を5教科5単位に減じ、各教科の指導法を10教科20単位修得とすることで、教科及び教科</p>	<p>Iに記載した教育創成科目の必修5科目（5単位）を小学校教諭一種免許状の指定大学が加える科目とした課程認定申請が令和4年11月25日に認定された。</p> <p>フラッグシップ大学の特例として、上記5単位を活用するにあたり、従来10教科全ての履修を必須としていた教科に関する専門的事項を下記の4つのグループに分類し、各グループから1科目（ただし、実技科目のグループからは2科目）、計5科目（5単位）を履修することとした。</p> <p>① 国語・英語 ② 算数・理科 ③ 音楽・図画工作・体育 ④ 社会・生活・家庭</p> <p>また、指定大学が加える科目として認定を受けている科目は5科目（5単位）だが、令和5年度改組により新設した教育創成科目のうち32科目（32単位）を大学が独自に設定する科目に位置付けている。</p> <p>令和5年度改訂カリキュラム上、特例5科目は2年次及び3年次の開設科目に位置付けており、<u>令和6年度は2年次対象科目である1科目が実施された。令和7年度から3年次対象科目である4科目も開設されるため、学習効果の検証や全学体制でのより良い実施に向け、令和4年度以前の入学生を対象として令和6年度に4科目すべての先行実施を行った。</u></p> <p>「自己創造のための教育体験活動」は、一定以上の学校ボランティア等を大学の単位として認定するものであり、1、2年生の段階で学校現場を体験することにより、現場でなくては得られない経験を積むことで自身を見つめることを目的としたものである。参加希望学生は、説明会、オリエンテーション、活動計画書の提出、実地での体験活動、報告会、のステップを踏んだうえで、単位認定を行う。令和5年度改訂カリキュラムにより導入された科目であり、対象者は教育支援課程も含めて約1,000人であると</p>	

の指導法に関する科目の単位を満たす。
幼稚園・中学校・高等学校の免許での特例活用については、令和7年度からの特例の活用を目指す。

ころ、令和5年度のオリエンテーションには約900人の学生が参加し、約300人が単位を修得した。また、単位修得後もボランティアとして教育活動を続けている学生も多い。なお、単位修得に至らなかった学生においても、当該科目をきっかけに教育現場を経験する足掛かりとなっている。令和6年度は、オリエンテーションには1・2年生合わせて約1,000人が参加し、310人が単位を修得した。

令和7年度入学生から、特例5科目を幼稚園・中学校・高等学校教諭免許状取得の際にも活用させるため、カリキュラム内容の検討を進めた。

幼稚園教諭免許状を取得する際には、「領域及び保育内容の指導法に関する科目」の修得すべき単位数を16単位から12単位に減じ、その差分に指定大学が加える科目（4科目、4単位）を充てる。教育職員免許法施行規則第二条表備考第一号により、「領域に関する専門的事項に関する科目」は、幼稚園教育領域で定める5領域のうち一以上の修得で満たせることとなっているため、本学においては、領域専門の修得単位を5領域6単位から2領域2単位に減じる。また、「保育内容の指導法」を3領域6単位以上修得、不足する5単位分を小学校の「各教科の指導法」から流用することで、領域及び保育内容の指導法に関する科目の単位を満たす。

中学校・高等学校教諭免許状を取得する際には、「教科及び教科の指導法に関する科目」の修得すべき単位数を23単位（高等学校においては19単位）に減じて、その差分に指定大学が加える科目（5科目、5単位）を充てることとする。

<Ⅲ. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開>

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>実質的なネットワークの構築・拡大</p> <p>成果普及・展開</p>	<p>先端教育人材育成推進機構及び各ユニットにおいては、①社会状況の変化等に伴う〔課題把握〕→②〔研究実施〕→③〔成果活用〕→④〔成果普及〕→①、という循環的な研究システムを構築するため、各段階においてステークホルダー（教育委員会、連携大学、民間企業等）の参画を得ることとしている。</p> <p>そのための器として、同機構には、機構本部員、各ユニット代表者、ステークホルダーで構成する「リエゾンチーム」を置き、教育プログラムの開発段階から現場の意見やニーズを十分に取り入れ、成果の普及・活用を迅速かつ効果的に図ることとしている。</p> <p>令和4年度に「リエゾンチーム」及び、リエゾンチームのうち教員養成大学・学部との連携組織である「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」を立ち上げ、連携先の拡大を続けてきた。リエゾンチームには、「<u>先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定</u>」を締結した関東・東北エリアの全ての都県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び5つの政令指定都市（仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市）の教育委員会、並びに「<u>次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム</u>」に参加または協力する連携大学・学部（参加大学：北海道教育大学、上越教育大学、埼玉大学、千葉大学教育学部、横浜国立大学教育学部、玉川大学／協力大学：宮城教育大学）が、それぞれ参画している。</p> <p>これまで定期的にリエゾンチーム会議を開催し、本機構及び各ユニットの活動や取組状況や、各教育委員会における教育課題等について意見交換を行ってきた。令和6年7月には、「<u>教職専門性基準</u>」や「<u>教育者研修プラットフォーム</u>」の研究開発の成果を報告し、意見交換を行い、得られたフィードバックをさらなる改善につなげるとともに今後の活用等について協議を行い、<u>発展可能性を探ることを目的に「リエゾンチーム成果報告会」を開催した。</u></p> <p>また、教員養成フラッグシップ大学として取り組む先導的な教</p>	<p>実質的なネットワークの基盤となる「リエゾンチーム」及び「次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム」については、今後も連携先を拡大していく方針である。</p> <p>今後もステークホルダーとの意見交換・協議を行いながら、リエゾンチーム及び大学コンソーシアムを活用し、フラッグシップ大学の成果の普及を以下のような方法で行っていく。</p> <p>①アウトリーチ型デモンストレーション等での普及（大学、教育委員会や学校へアウトリーチし、開発した授業内容、教育・研修プログラムのデモンストレーションやワークショップ実施）</p> <p>②教育者研修プラットフォーム開発ユニットで開発した研修プラットフォーム（令和6年7月リリース）を通じたオンラインでのコンテンツ配信</p> <p>③ステークホルダーへの発信・対話を通じた循環型普及</p> <p>④協定による教育の中核的機関を通じた効果的な普及（協定を締結した大学や教育委員会が参画し、成果の普及を見据えて研究を実施）</p> <p>とりわけ教員養成フラッグシップ大学として開発する特例5科目については、<u>本学の先導的・革新的な教員養成プログラムの核である自律型カリキュラムデザインの理念や仕組みと一体的に発信し、各大学の教員養成のポリシーや独自性を踏まえたカリキュラム全体を通じた資質・能力の育成への理解にも重点を置きつつ、次の方向性で成果展開を図る。</u></p> <p>[内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全国の大学から希望する学生が<u>本学授業を履修可能とする仕組み</u>を構築 • 希望する全国の大学に対して特例5科目の<u>テキスト、教材等</u>を提供

	<p>員養成プログラム・教職科目等の研究開発、成果普及及び検証に関しては、「<u>次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム</u>」の参加・協力大学と、各大学の状況等に応じて、個別に協議を行っており、玉川大学とは<u>単位互換協定の締結に至った</u>。また、一般社団法人全国私立大学教職課程協会の会長校である玉川大学と協議した結果、同協会の研究大会において、本学フラッグシップ大学の取組や自律型カリキュラムデザインについて情報提供等を行うなど、私立大学への成果普及に向けた足掛かりとしている。</p> <p>このほか、リエゾンチームに参加していない大学や教育委員会等への普及のため、日本教育大学協会や教職大学院協会、他のフラッグシップ大学主催のシンポジウムや研究集会等において、本学フラッグシップ大学と先端教育人材育成推進機構の取組や自律型カリキュラムデザインの考え方などに関する研究発表を実施してきた。<u>令和6年度も日本教育大学協会シンポジウム(8月)、日本教育大学協会研究集会(9月)、大阪教育大学シンポジウム(9月)等で本学取組について発信してきた。</u></p> <p>本機構及び各ユニットの取り組む研究開発には、それぞれの取り組む課題や特性に応じて、コンソーシアム構成大学・学部からの研究者、国立教育政策研究所研究官、教職員支援機構職員、民間研究所研究員、学校教員、教育委員会指導主事、大学教員、行政機関職員、福祉専門職等が参加しており、ユニットで行う特例科目開発にも知見を与えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する全国の大学における特例5科目と同内容の科目開設に対して本学が支援 <p>[進め方]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型デモンストレーション(訪問)や説明会の実施により次の対象を想定し段階的に普及展開 <ol style="list-style-type: none"> ①次世代教育人材育成のための大学コンソーシアム(連携協力7大学・学部) ②日本教育大学協会(全国教員養成系大学・学部) ③全国私立大学教職課程協会 ④本学主催の全体説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本学における授業の本格実施(令和7年度)を行い、授業内容・方法の検証を経て、<u>令和7年度以降、可能なものから順次実施</u> <p><u>大学コンソーシアム</u>の場を中心に、<u>連携大学・学部への提供方法(オンライン授業の展開、科目等履修生制度等の活用、教材・コンテンツの形式など)、検証方法等について、引き続き検討していく。</u>また、<u>私立大学への連携・普及についても、全国私立大学教職課程協会の会長校である玉川大学を通じて働きかけを続けていく。</u></p>
--	--	--

＜IV. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献＞

取組の内容	進捗状況	今後の計画
<p>取組の成果分析、学内外の循環的なシステムによる教員養成制度の改善</p>	<p>先端教育人材育成推進機構における研究開発では、「実践・実装・共創型研究開発」の概念を提唱、導入することとし、ユニット長会議などの場を通じて機構全体での共通理解と意思統一を進めている。具体的には、研究開発の段階から、試作・措定・実験を前提（行動ファースト）とする「実践」、目的・成果指標としての活用（活用ファースト）を伴う「実装」、実践・実装を踏まえ現場との協働による開発と改善（開発・実践・活用の一体的推進）を行う「共創」のサイクルを回し、特例5科目を含めた先導的な教員養成プログラム・教員研修プログラム等について、試行を繰り返しながら探究・適応させるプロセスを動かすことを共有している。</p> <p>このプロセスの過程において、上述のリエゾンチーム、大学コンソーシアム、大学・研究機関・民間等からの研究開発への参画などの実質的なネットワークを活用することにより、学内外の専門的知見、ステークホルダー（ユーザー側）のニーズ等を取り込みながら、成果の普及・展開と検証にまでつなげる体制としている。</p> <p>令和5年度は、教職課程コアカリキュラムや課程認定基準等に対する提言に向けた議論を開始する前提として、先導的な教職科目5科目の開発・試行実施や、免許法の特例活用に関する検討を進めた。</p> <p>令和6年度も、I. II. に記載のとおり、<u>先導的な教職科目5科目の開発・試行実施や、免許法の特例活用に関する検討を進めた。「教育のためのデータサイエンス」においては、令和5年試行実施時の受講学生からの反応や授業アンケートの結果を踏まえて、より教員養成プログラムに適した内容や実施方法にしたり、受講学生の専攻による基礎知識等の差に配慮した工夫をするなど、大幅な改善を図った上で、令和6年度正式開講につなげることができた。</u></p> <p><u>さらに、右記のとおり、先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目による本学の教育人材育成の成果目標の考え方を設定した。</u></p>	<p><u>先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目による教育人材育成の成果目標については、本学のカリキュラム全体を通してフラッグシップ大学で伸ばす資質・能力が育成できているかの指標を設定することとする。</u></p> <p>このため、本学全学戦略・広報本部が取り組む教学IRの枠組みにおいて実施する入学時・在学時・卒業時調査を活用する。具体的には、5つの「フラッグシップ大学で伸ばす資質能力」にそれぞれに対応させて、同調査において入学時・在学時・卒業時の各学生に問うている「（その時点で）身に付いている知識・能力」を紐づけることとする。その上で、例えば、各「知識・能力」の自己評価について、新カリキュラム1期生（令和5年度入学、令和8年度卒業）の入学時と卒業時の数値を比較、あるいは新カリキュラム生の卒業時と旧カリキュラム生（令和4年度最終入学）卒業時の数値を比較し、各指標の伸長度合いを分析することにより、「フラッグシップ大学で伸ばす資質能力」が獲得できているか確認する。さらに、これが新カリキュラム2期生以後（令和6年度入学生以後）も継続されているかどうか分析を続け、成果を図る方向としている。このほか、必要に応じて、授業成績・就職状況等のデータとも関連付けさせて分析するなどし、カリキュラム全体としての成果を教学IRの枠組みの中で一体的に把握・分析を行う。</p> <p>また、特例5科目それぞれについても、令和5年度または6年度の試行段階から、本学ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の一環として実施する履修学生への授業アンケート等を活用し、フラッグシップ大学で伸ばす資質・能力の修得度合など把握をしていくとともに、授業内容・方法等について必要な改善を図っていく。将来的には連携大学・教育委員会等による試行や授業観察を通じた意見や連携大学における授業教材の活用成果もエビデンスとして活用しつつ、成果の検証を行う。</p>

		<p>また、検証結果を踏まえ、I.に記載した教職専門性基準を活用しながら、必要があれば新たな先導的なプログラムを開発していくとともに、「カリキュラム改革推進本部」において検討を行い、学部・教職大学院のカリキュラム改革や授業内容の改善へつなげていく。</p> <p>教職課程に関する制度改善については、取組検証結果に加え、本機構各ユニットの研究成果を踏まえ、教職課程コアカリキュラム、ひいては教育職員免許法、課程認定基準の改訂への提言へつなげていく。また、大学入学前の資質・能力、学校現場での経験、現職研修を踏まえた全体としての教師の職能開発の在り方、新たな価値を創造できる学校教育システムの在り方の視点も踏まえた、教員養成制度の変革に関する提言を行っていく。</p>
--	--	---

ミッション実現加速化経費 取組実施内容・進捗状況

1 <新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発>

1. 「～教育者の主体的な学びのためのプラットフォーム～| Dig Edu」を7月22日より本格稼働
2. 新たな研修コンテンツ等の開発（企画）及び研修実施
 - ①オンデマンド型コンテンツの開発・実施 76本
 - ②「個別最適化された学び」につながる少人数・双方向・専門性を備えたゼミ型研修の開発・実施 15本
 - ③社会的要請の高い現代的課題に対応した従来型研修の開発・実施 85本
 - ④教育委員会と連携したアウトリーチ型研修の開発・実施 94本

・集合研修

本取組が実施した集合研修の総参加者数は6,400名であり、そのうち、ゼミ型研修の参加者数が493名（実施講座数15件）、従来型研修の参加者が2,865名（実施講座数85件）、教育委員会と連携した研修の参加者が3,042名（実施講座数94件）であった。

ゼミ型研修では、受講生の学びに対する意欲が高く、受講生同士の意見交換も活発に行われたことが受講後アンケートの結果から明らかとなっている。

従来型研修は、「小学校外国語教育」や「道徳の授業」など社会的要請の高い現代的課題を中心に開講し、多人数が一度に研修を受講する事が可能であり、先に述べたゼミ型研修とは相互補完の関係となっている。

・eラーニング

157件のオンデマンド型コンテンツを提供し、受講件数は3,039件であった。

・I Dig Eduアカウント登録数

7月以降の9か月間で、1,740名のユーザを獲得した。教員のみならず、教育関係者・学生等も多く、広く関心の高さが窺えた。

・作成動画コンテンツ数

第4期中期目標・中期計画では期間中に年度平均5本の「学校現場の課題に先導的に対応する内容の動画コンテンツ」を作成することとしている。本年度は、76本の動画を作成した。

2 <OECD日本共同研究プロジェクト>

本プロジェクトのビジョンを実現するため、OECDのEducation2030プロジェクトおよび教育委員会と連携し、以下の取組を実施した。

①OECD日本共同研究プロジェクト事務局

本プロジェクトが重視する、国内外の多様な関係者との連携・共創によるエコシステムアプローチを推進するためのバックボーン組織として機能。

②国際共創プロジェクト

日本とOECDによる「国際共創プロジェクト壁のないあそび場-bA-」およびOECD Education 2030による「プロジェクト∞無限大」について、両プロジェクトの基盤としてのコミュニティ構築およびパイロット事業の推進、ワークショップ等による発信とネットワーク構築を推進。

③教育効果指標の開発と活用

教育委員会との連携により、各自治体の教育ビジョンや施策を踏まえた教育効果指標の開発と活用を推進。

- ・ 児童・生徒のエージェンシーとWell-beingに関する文献のレビューから教育効果指標の開発までの進め方について、考え方や役割分担等に関しOECDと調整した。
- ・ 「KSTN研究者コンソーシアム」にて、これまでの研究会での検討を踏まえ、教育効果指標の開発に関する基礎的な議論とアウトプット（書籍化）について推進中。
- ・ 2か所（群馬県、石川県）の教育委員会と、国際交流の実施（2024年10月・12月）および連携関係を構築。
- ・ 教育効果指標開発について、2か所の教育委員会（葉山町（神奈川県）、延岡市（宮崎県））と実施段階に入り、4か所の教育委員会（大熊町（福島県）、山県市（岐阜県）、氷見市（富山県）、中頓別町（北海道））と調整段階に入った。
- ・ OECD Education 2030 グローバルフォーラムを日本で初開催（2024年10月10～13日）し、日本から世界への発信と情報収集を実施。報告書として取りまとめた。
- ・ OECD Education 2030 「プロジェクト∞無限大：生徒・教師国際サミット」（2024年12月9～11日）に日本から12校70名（うち、生徒48名、教師12名）が参加し、取り組みの成果発表と国際交流を実施。
- ・ 「プロジェクト∞無限大：能登スクールプロジェクト」（2024年8月）をはじめ6回のワークショップを開催。
- ・ 日本OECD共同研究月間（2025年1月～3月）を開催し、16回（参加者約1,200名）のワークショップを実施した。

3 <こどもの学び困難支援センター事業>

①養成・研修に係る取組

(1) 開発した教材を活用した研修等の企画と改善の検討

- ・映像教材シリーズ「チーム学校と多職種協働」「こどもの学び困難と教育支援」「学校教育と地域連携」を活用して、教育委員会等が主催する研修会・講座を11件実施
- ・教育委員会と連携した研修受講者からのフィードバック活用による研修の改善
- ・開発中の「自立チェックリスト」の考え方を生かした研修を実施

(2) 開発した教材を活用した大学・大学院授業の実施

- ・映像教材を活用して学部授業「チーム学校と多職種協働」「こどもの学び困難と教育支援」「学校教育と地域連携」を実施
- ・学びのコーディネート研究と連動した教材のアップデート
- ・映像教材とサブテキスト「あなたならどうする?～こどもの学び困難支援実践事例集」とを活用して大学院授業「チーム学校と多職種協働」を実施

②各研究課題に対応した取り組みの状況

R6年度までに下記(1)～(4)の研究を推進した。

(1) 学びの創造実践開発研究(沖縄県名護市、東京都子供政策連携室等との連携)

- ・遠隔コミュニケーションシステム「窓」やメタバース技術を活用した沖縄県名護市子ども食堂利用児童、現地ボランティアとセンタースタッフ、本学学生による遠隔学習支援の実施と手法開発
- ・地域企業・団体等と連携したプロジェクトベース型の学習支援の実施と手法(ビールの麦芽粕をアップサイクルした食品開発プロジェクトや、沖縄県伝統木造船「サバニ」づくり)の開発
- ・東京都「令和6年度学校外の子供の多様な学びに関する調査研究事業」を受託・実施し、フリースクールに通う児童生徒を対象にした学習支援の手法開発と検証
- ・これらを通じた子どもの支援情報の集約・蓄積と活用のあり方の検討

(2) 学びのための自立チェックリスト開発研究

(児童自立支援施設、児童養護施設、第三の居場所等との連携)

- ・「子どもの自立に向けたチェックリストβ版」を作成し、複数の支援専門機関や第三の居場所でフィールドトライアルを行って改善点の整理・検討を行った。
- ・③の支援ツールにチェックリスト機能を組み込むためのユーザーインターフェースを設計した。

(3) 学びの支援者養成実証研究(小金井市、名護市、八王子市、名古屋市等との連携)

- ・小金井市教育支援センター(適応指導教室)「もくせい教室」や沖縄県名護市子ども食堂と協働した「フィールド研究」「自己創造のための教育体験活動」の提供、学生のサービ斯拉ーニングの実施
- ・名護市子ども食堂・民間企業(ホテル)と連携したインターンシッププログラムの実施と参加者の学習効果の検証
- ・八王子市、名古屋市、沖縄県の教員・教育支援専門職等を対象にした質問紙調査を通じて「不登校支援・対応の悩みや研修ニーズ」に関する研究を実施

(4) COCOLOプランに関わる学びのコーディネート研究(文部科学省受託研究の発展研究)

(名古屋市、岩手県山田町、岩手県田野畑村、沖縄県浦添市、大阪市、八王子市等との連携)

- ・学びのコーディネート研究に関わる推進協議会の体制構築と実施
- ・名古屋市「学びのコンパス」「自由進度学習」や岩手県山田町「やまだの学び」に関する観察・インタビュー調査を通じた「ゴール提示型」の学びのコーディネート機能に関する研究を実施
- ・沖縄県浦添市、田野畑村の校内居場所の組織構造・連携協働の事例検討を通じた「校内居場所媒介型」の学びのコーディネート機能に関する調査研究を実施
- ・八王子市立高尾山学園(学びの多様化学校)・市適応指導教室等における参与観察・インタビューを通じた学びの場の移行支援のあり方に関する調査研究を実施

③支援ツール・アーカイブの実用化に係る取組（株式会社日立製作所との共同研究）

- ・「子どもの学び困難情報（不登校等）」を入力すると、収集した事例を学ばせた生成AIを活用して支援に有用な形で情報が整理・可視化・共有される「支援レファレンス機能」のプロトタイプを開発した。また、開発メンバーによる検証を重ねている。
- ・こどもの支援情報の作成・蓄積や「自立に向けたチェックリスト」に紐づく整理・活用・共有機能を有する支援記録ツールの基本システムを開発し、開発メンバーによる検証を重ねている。

④論文・学会発表等

・論文

田嶋大樹（2024）「地域特性と教育環境を体験するインターンシッププログラムの開発-ハイサイ・ウチナーインターンシップ」の取組-」教育支援協働学研究Vol.6.

野田満由美、松下大介、重丸紗弓、大竹咲紀、田中彩那、加瀬進（2025年2月）「学び困難を抱える子どもたちの社会的自立チェックリスト開発の試み」東京学芸大学紀要（機構）

入江優子（2025）「学校と地域の協働による教育福祉実践の構造に関する研究－沖縄県浦添市の事例を手掛かりに－」九州教育学会研究紀要第52巻、印刷中

河美善・宮下佳子（2025）「多様な学びを支える多職種連携の成果と課題～学びの多様化学校Aの事例から～」教育支援協働学研究Vol.7、印刷中

・学会発表

日本子ども虐待防止学会（2024年11月30日、サンポートホール高松）にて公募シンポジウム「学び困難を抱える子どもたちの社会的自立チェックリストの開発-AI デジタルツールの活用を見通して」（加瀬進・野田満由美・松下大介・大竹咲紀・重丸紗弓）

SKKU国際学術大会（2024年6月7日-9日）にて研究発表「Educational Practices for Children Who Are Not Attending School - Case Study of “School of Diversified Learning”」（田嶋大樹）、

「Educational Practices for Children Educational Practices for Children Who Are Not Attending School - Nationwide Survey of “School of Diversified Learning”」（河美善）

・報告書

文部科学省令和5年度いじめ対策・不登校支援等推進事業「いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究」「学びの多様化学校における学習活動の把握方法と評価への反映のあり方に係る調査研究報告」

東京都「令和6年度学校外の子供の多様な学びに関する調査研究事業」報告書

⑤公開研究会・シンポジウムの開催

・公開研究会

「不登校」「学びの多様化」「子どもの権利」「社会的自立」「学びの創造」といった、「こどもの学び困難支援」に関係するテーマの公開研究会を計9回実施した。

・シンポジウム

こどもの学び困難支援センター令和6年度シンポジウム「多様な学びの『教室』の未来」を2025年3月2日に実施した。

⑥ホームページの逐次更新及びSNSによる情報発信（Band、Instagram、facebook、メルマガ surefriends）

4 <VR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発>

<VR>

令和5年度に引き続き、スポーツ庁の委託を受けてインクルーシブ体育の実現を目指し、全国に点在する実践校においてメタバースダンスを実践して検証を行ってきた。令和6年度に関しては、単元開発として実施を行い、実物アバターを活用して現実世界でのダンスに円滑に接続する単元構成の開発を検証した。また、静岡とフィリピン、北海道と愛媛を繋いでの遠隔でのメタバースダンスを実施し、新たな教育の可能性の検討を行った。

これらの取り組みを踏まえ、開発した技術にAIを組み込み、「いつでも」「どこでも」不登校児童生徒がダンスに参加できるプラットフォームを開発している。これらの研究は、国内外の学会や研究集会、教員研修会等、数多くの場で発表された。また、小学生の英語学習用のVR教材の開発を行い、附属学校、公立学校で実証研究を行い、データを収集し、研究とまとめ発表を行った。さらに、体育用のVRコンテンツの活用を進め、研究データを収集し、論文にまとめている。加えて、VRと関連してARの活用にも取り組み、ARスポーツを活用した授業実践でデータを収集し、研究論文にまとめている。その上、5ヶ月間にわたってARスポーツ環境を公立学校に常設し、地域での活用可能性を検討することができた。道徳での活用や保健、理科で活用できるコンテンツ開発についても検討を進めているところである。

<メタバース>

令和5年度の文部科学省の受託研究の成果を踏まえ、大学の特別開発研究の助成も受けつつ、コンテンツ開発検討に時間をかけてきた。他の研究で取り組んだAI技術をメタバースでの教員研修に応用し、働き方改革を推進するツールとなるように開発を進めている。

当初、検討していた自治体との連携による教員研修や大学の公開講座としての実施は、次年度からのスタートにすることとしたが、コンテンツの内容としては大きな発展を遂げることができた。

このようなVRやメタバースの活用に関して、四国中央市教育委員会から招聘されてGIGAフェスティバル2024で体験会を実施し、茨城県教育研究会からも招待されて体験会を実施し、これらの様子は新聞でも紹介された。そのほか、未来の先生フォーラム、Explayground主催の験祭でも体験会を実施した。また、東京学芸大学教育インキュベーション機構主催行事として1月に最新ARスポーツHADO体験会を実施し、2月には収容人数を超える130名の参加者が集まった教育フォーラムを開催し、研究成果を体系的に発表・共有した。こうした国内外での一連の取り組みが高く評価され、令和6年度には鈴木直樹がInternational Eminence Awardを受賞するなど、日本発の先進的教育モデルとして国際的な認知を獲得した。

5 <外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究>

①研修会開催

<主催研修会>

外国人児童生徒等教育・日本語指導を担当する教員・指導員・支援者を対象に、テーマを「多様性が生きることばの教育」と設定し、オンライン研修「幼・小・中・高を結ぶことばの学び」を3回、対面の実践交流を3回（会場：東京、大阪、福岡）、計6回実施した。

<共催研修会>

外部団体からの要請に応じ、外国人児童生徒等教育・日本語および教科学習支援に関する研修についてコーディネート及び講師を担当するなど共同で開催した。共催団体は、NPO法人みんなののうち（1回）、国分寺市国際協会（1回）、小金井市国際協会（2回）である。

②実践共有のためのシンポジウム開催

シンポジウム「子どもたちの多様性が生きることばの教育」を令和7年2月24日、オンラインで開催した。本事業の研修・調査研究の成果とプログラム開発の中間報告、マイノリティの教育を巡る社会的包摂をテーマとした講演とパネルディスカッションで構成した。これに先立ち、異文化間教育学会（6月）に共同発表「高等学校における「特別の教育課程」の実施状況—制度的特性と学校特性による制度の実装化の違いに着目して—」を、日本語教育学会（11月）でパネル発表「文化間移動をする若者の社会的包摂における日本語教育の役割—高等学校における「日本語指導」の「特別の教育課程」化とその導入状況から—」を行った。

③幼・小・中・高等学校における日本語指導プログラムの指導内容構成案の作成

校種別日本語指導プログラム開発に関し、プログラム案を評価・検討し実践例に鑑みて調整を進め、「高等学校におけるプログラム実施事例・プログラム案（2024年度版）」を作成し公開した。<https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/project02/content3.html>

④研修評価のアンケート調査分析の実施

①のオンライン研修及び対面の実践交流会のアンケートを分析し、研修成果をまとめて公開した。<https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/project03/content9.html>

⑤学会発表

日本語教育学会（11月）でポスター発表「子どものことばの教育に関する研修の内容・構成の検討—学校教員・地域支援者を対象とする研修のアンケートから—」、子どもの日本語教育研究会（3月）でポスター発表「高等学校における日本語指導担当者のための研修—進路選択とキャリア形成を支える教育の実現にむけて—」を行った。

6 <教員・教育支援人材育成リカレント事業>

7月下旬から8月末まで受講生募集のための広報活動をしたところ、フォームでの申込は56名、そのうち面談を経て受講料支払い・参加した方が48名となった。受講生は20代～60代まで、東京都在住の方を中心に熊本から新潟まで全国の方が参加するプログラムとなった。

プログラム修了者は38名で、うち19名がこども支援士認証を申請した。臨時免許の交付によって教職に就いた方が5名、教員免許取得済みで教職についての方が2名、教育支援職に就いた方が2名いる他、ボランティアとして教育現場に関わり始めた方もいた。この間に、過去にも訪問したことのある東京都教育委員会、埼玉県教育委員会と継続的に意見交換を行った。さらに、新たな自治体として大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、姫路市教育委員会を訪問し意見交換を行った。

また、日刊工業新聞、リクルートカレッジマネジメントからリカレントプログラムの取材を受け、記事に取り上げられた他、文部科学省からのヒアリング、教員養成部会での報告（松田理事）を受けるなど、社会的インパクトを与えている。

- ・プログラム修了生の実績数

令和6年度修了者：38名（累計180名）

- ・プログラム修了後に教職・教育支援職に新たに入職する修了生の実績数

令和6年度修了者：9名

区分Ⅱ：大学の活動に関する
基本的な定量データ
※データに基づく表は別添資料3-2参照

状況評価：
「特に課題なし」
「大きな課題はなく現状の取組を継続」
「一部の課題について新たな取組を検討」
「改善すべき課題あり」
により評価

大項目	中項目	小項目	項目番号	表番号	点検評価結果		
					状況評価	課題	課題への取組状況
入試状況	志願倍率	学校教育教員養成課程	1	1	一部の課題について新たな取組を検討	昨年度はコロナ禍からの低迷を脱出したような結果であったが、今年度はコロナ禍以前の倍率の低下を引き継ぐような値になってしまった。18歳人口が大きく低下していることと職業選択の中で教員のイメージがまだネガティブな状況にあることを考えると楽観することはできない。	令和10年度入試から後期試験を廃止し特別選抜で一定の層を確保することが期待されているが、状況を注視する必要がある。
		教育支援課程	2	1	大きな課題はなく現状の取組を継続	R7年度は倍率が上がったが、年度による変動が大きく楽観は許さない。	特別選抜枠の増加などで質の高い学生の確保を目指す必要があるため、その検証を引き続き行う。
		教職大学院	3	2	大きな課題はなく現状の取組を継続	奨学金の返済免除やオープンキャンパスに合わせて大学院説明会を実施したこともあり、改組以来初めて定員を満了することができた。ただ、合格者のうち約1割が入学辞退をしたので引き続きの努力が必要。	教員採用試験に合格しやすい状況が続いているので、卒業後すぐに教職に就くよりもどのような資質を向上させられるのか等大学院進学へのメリットを示す必要がある。
		修士課程	4	2	大きな課題はなく現状の取組を継続	倍率は出ているが定員割れをしている点を検討する必要がある。プログラムによる差が大きい点はカリキュラムやキャリア形成も含め検討する必要があるのではないかと。	外国語等外部試験の導入なども今後検討の余地があると考え。
		博士課程	5	2	大きな課題はなく現状の取組を継続	この5年間、2.2～2.6倍で推移している。教職大学院からの進学希望者の増加をはかるなど、志願者を増加させる取組が求められている。	研究科委員会、各構成大学の運営委員会等において、課題としての認識は行っているが、今後は、博士課程独自の広報などに注力するとともに、教職大学院への働きかけを行っていく必要がある。
退学・休学の状況	退学者数・休学者数	学校教育系	6	3 4	特に課題なし	-	-
		教育支援系	7	3 4	特に課題なし	-	-
		教職大学院	8	5 6	特に課題なし	-	-
		修士課程	9	5 6	特に課題なし	-	-
進路状況	教員就職率	学校教育系	10	7	特に課題なし	-	-
		教職大学院	11	7	特に課題なし	-	-
	教育支援職就職率	教育支援系	12	8	特に課題なし	-	-
		修士課程	13	8	大きな課題はなく現状の取組を継続	まだ2か年分であり、今後注視していく。	キャリア支援教員の会議を開催して課題共有や支援の在り方についての情報交換を行っている。好事例の紹介を継続するなど継続して取り組みつつより効果的な方法を模索する。
	就職率	学校教育系	14	9	特に課題なし	-	-
		教育支援系	15	9	特に課題なし	-	-
修士課程		16	9	大きな課題はなく現状の取組を継続	R2から上昇してきたものの、R5には再び下がった。	未就職者の実態把握と分析が必要	

区分Ⅱ：大学の活動に関する
基本的な定量データ
※データに基づく表は別添資料3-2参照

状況評価：
「特に課題なし」
「大きな課題はなく現状の取組を継続」
「一部の課題について新たな取組を検討」
「改善すべき課題あり」
により評価

大項目	中項目	小項目	項目番号	表番号	点検評価結果		
					状況評価	課題	課題への取組状況
	学位授与率	博士課程	17	10	大きな課題はなく現状の取組を継続	学位授与率は上昇傾向にあるが、累計で60%を少し超えたところであり、引き続き累計の授与率を向上させる取組が求められている。	研究科委員会、各構成大学の運営委員会等において、課題として認識しているところである。今後は、各講座での指導の状況や見解を踏まえつつ、具体的な方策の検討を進めていく必要がある。ただし、今後、長期履修学生が、標準年限以内(6年以内)で学位を取得すれば、修了者率の向上も期待される。
		博士課程	18	11	大きな課題はなく現状の取組を継続	おおむね30%台で推移しているのが現状である。より、標準終業年限修了者率を向上させる必要がある。	研究科委員会、各構成大学の運営委員会等において、課題として認識しているところである。今後は、各講座での指導の状況や見解を踏まえつつ、具体的な方策の検討を進めていく必要がある。ただし、今後、長期履修学生が、標準年限以内(6年以内)で学位を取得すれば、修了者率の向上も期待される。
		博士課程	19	12	大きな課題はなく現状の取組を継続	平均在学年数が増加する傾向にあり、改善(短縮の方向)する必要がある。	研究科委員会、各構成大学の運営委員会等において、課題として認識しているところである。今後は、各講座での指導の状況や見解を踏まえつつ、具体的な方策の検討を進めていく必要がある。
		博士課程	20	13	大きな課題はなく現状の取組を継続	本研究科の状況を、他大学院の研究科と比較し、改善の必要性等について検討する。	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科等、教育学系の大学院博士課程の常勤就職率等についての調査に着手する。
		博士課程	21	14	大きな課題はなく現状の取組を継続	本研究科の状況を、他大学院の研究科と比較し、改善の必要性等について検討する。	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科等、教育学系の大学院博士課程の研究職就職率等についての調査に着手する。
学生支援	むさしの奨学金	申請数、支援数	22	15	特に課題なし	-	-
		申請者数、採用者数	23	16 17 18	特に課題なし	-	-
		申請者数、採用者数	24	19 20	特に課題なし	-	-
		申請者数、採用者数	25	21 22	特に課題なし	-	-
		利用者数	26	23	大きな課題はなく現状の取組を継続	利用者は昨年度と変わらないが、学生及び教職員のメンタルケア体制のさらなる充実が必要。	メンタル疾患の早期発見・予防、面談や関係者との情報共有、連携のよる相談体制の強化が必要。
		利用者数	27	24	大きな課題はなく現状の取組を継続	非常勤カウンセラーが各曜日2名の勤務体制で1日あたり6名前後の学生の相談を受けている。	適切な面談時間確保のため、カウンセラーの増員や専任カウンセラー配置も長期的に検討したい。
		利用者数	28	25	特に課題なし	-	-
キャリア支援	キャリア支援行事	行事数、参加者数	29	26	特に課題なし	-	-
研究活動	科学研究費助成	継続件数	30	27	特に課題なし	-	-
		新規応募件数	31	28	特に課題なし	-	-
		新規採択率	32	29	大きな課題はなく現状の取組を継続	採択率の減少が見られた。	減少率は微減であり、新規採択数は増えているので、現状の支援方法を継続する。加えて、本年度から申請書の作成支援を行い、新規採択数のみならず、採択率の向上を目指す。
		プロジェクト数	33	30	大きな課題はなく現状の取組を継続	採択プロジェクト数は減少したが、評価の高い申請に絞って、集中的に配分したことによるもの。	これからも評価の高い申請に配分を行っていく。
現職教員研修	現職教員研修推進本部での実施状況	実施件数、受講者数	34	31	大きな課題はなく現状の取組を継続	I Dig Eduのアカウント登録数や受講者数は順調に増えているが、今年度も新たな研修コンテンツを増やし、また積極的にI Dig Eduを広報する必要がある。	I Dig Eduのアカウント登録数や受講者数は順調に増えているが、今年度も新たな研修コンテンツを増やすとともに、I Dig Eduの積極的な広報に取り組む。

区分Ⅱ：大学の活動に関する
基本的な定量データ
※データに基づく表は別添資料3-2参照

状況評価：
「特に課題なし」
「大きな課題はなく現状の取組を継続」
「一部の課題について新たな取組を検討」
「改善すべき課題あり」
により評価

大項目	中項目	小項目	項目番号	表番号	点検評価結果		
					状況評価	課題	課題への取組状況
国際交流	協定校派遣留学状況	学部(留学者数)	35	32	大きな課題はなく現状の取組を継続	派遣留学生(学部生)は、コロナ・パンデミックの前にほぼ回復した。しかし、受入留学生に比べれば少なく、そのアンバランスの解消が課題である。	国際戦略推進本部を中心に、JASSO奨学金の申請、留学相談会など留学相談体制の充実を図り、留学を容易とする環境作りを進める。他方、英語圏の協定校開拓を進める。
		大学院(留学者数)	36	33	大きな課題はなく現状の取組を継続	派遣留学生(大学院生)は、コロナ・パンデミックの前にほぼ回復した。しかし、受入留学生に比べれば少なく、そのアンバランスの解消が課題である。	国際戦略推進本部を中心に、JASSO奨学金の申請、留学相談会など留学相談体制の充実を図り、留学を容易とする環境作りを進める。他方、英語圏の協定校開拓を進める。ダブル・ディグリーへの参加を促す体制を整備する。
	短期留学状況	学部(留学者数)	37	34	大きな課題はなく現状の取組を継続	本学主体のプログラムは、ISSUP、キャンパスアジアなど充実した内容のプログラムを構築している。本学の特性を鑑み、いっそうの短期留学参加学生(学部生)の拡大を目指す。	現地受入体制を整備し、本学主体のプログラムの充実を図るとともに、民間のプログラムなど種々のプログラムを取り入れ、留学のいっそうの拡大を目指す。
		大学院(留学者数)	38	35	大きな課題はなく現状の取組を継続	本学主体のプログラムは、ISSUP、キャンパスアジアなど充実した内容のプログラムを構築している。本学の特性を鑑み、いっそうの短期留学参加学生(大学院生)の拡大を目指す。	現地受入体制を整備し、本学主体のプログラムの充実を図るとともに、民間のプログラムなど種々のプログラムを取り入れ、留学のいっそうの拡大を目指す。
	外国人留学生受入状況	正規生、非正規生	39	36	大きな課題はなく現状の取組を継続	正規生については、基本的には毎年、ほぼ同程度の受入を確保しているが、大学院生に比べて、学部学生が少ない。非正規学生の状況については交換留学生等に反映されている。	非正規留学生の受入、協定校との交流を深め、正規留学生獲得へとつなげる。
	大学運営	教職員の女性比率	大学教員、事務職員、附属学校教員	40	37	特に課題なし	-
大学教員の年齢構成		40歳以下の大学教員(常勤)	41	38	大きな課題はなく現状の取組を継続	テニユアトラック講師採用によって、年齢構成のバランスを改善しつつあり、一定の成果を挙げているが、教員構成上、しばしば、職位・年齢の高い教員の採用が必要となる場合がある。	年齢の高い教員を採用する必要がある場合は、教員人事会議においてその必要性を確認し、やむをえない場合に限定して認めるようにしている。
教学IR	教育に関する総体的満足度	学校教育系	42	39	特に課題なし	-	-
		教育支援系	43	39	特に課題なし	-	-
		教職大学院	44	40	特に課題なし	-	-
		修士課程	45	40	大きな課題はなく現状の取組を継続	全体的に見れば一定の改善が見られるものの、要求のレベルも高まっており、キャリア支援、研究指導・支援の一層の強化が必要。	キャリア支援については、新規の取り組みも含め支援事業について周知を図り、また研究支援については教員間の連携強化を図っている。
	大学生活全般	学部	46	41	大きな課題はなく現状の取組を継続	全体的に満足度は高いが、基盤的な学修環境において、なお、専門分野により差異があり、新しい教育組織への配慮が必要。また、バリアフリーについては、可能な限り対応が求められる。	学内施設・スペースの使用状況を確認中であり、その結果を踏まえ改善案を講ずる。また、バリアフリーの不十分な施設については、可能な範囲で対応措置を講ずる。

区分Ⅱ：大学の活動に関する
 基本的な定量データ
 ※データに基づく表は別添資料3-2参照

状況評価：
 「特に課題なし」
 「大きな課題はなく現状の取組を継続」
 「一部の課題について新たな取組を検討」
 「改善すべき課題あり」
 により評価

大項目	中項目	小項目	項目番号	表番号	点検評価結果		
					状況評価	課題	課題への取組状況
財務データ	外部資金	寄附金	47	42	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、更なる外部資金の獲得と財源の多様化を進めていく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		受託研究・共同研究・受託事業	48	42	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、更なる外部資金の獲得と財源の多様化を進めていく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		科学研究費助成事業	49	42	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、更なる外部資金の獲得と財源の多様化を進めていく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
	財務指標分析	流動比率	50	43	特に課題なし	-	-
		人件費比率	51	43	一部の課題について新たな取組を検討	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、本務教職員以外の周辺人件費も含め人件費を抑制していく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		一般管理比率	52	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、光熱水料を含めた一般管理費を抑制していく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		外部資金比率	53	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、更なる外部資金の獲得と財源の多様化を進めていく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		教育経費比率	54	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、外部資金を獲得しながら、運営費交付金で措置する教育経費を抑制していく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。
		研究経費比率	55	43	大きな課題はなく現状の取組を継続	「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」において、教員養成系単科大学の課題となっていることから、外部資金を獲得しながら、運営費交付金で措置する研究経費を抑制していく必要がある。	経営課題検討ワーキンググループの検討を踏まえ、検討を進める。

1 志願倍率(学部) (倍)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学校教育教員養成課程	3.1	3.0	2.8	2.9	3.1	2.7
教育支援課程	3.7	3.1	3.4	2.9	2.6	3.3

(学校教育教員養成課程)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員	825	825	825	825	825	825
志願者数	2632	2509	2356	2443	2605	2293

(教育支援課程)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員	185	185	185	185	185	185
志願者数	699	585	646	544	491	616

※一般選抜と特別選抜のみ集計

2 志願倍率(大学院)

(倍)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
教職大学院	1.3	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5
修士課程	1.8	1.8	2.0	2.4	2.6	2.6
博士課程	2.3	2.1	2.6	2.6	2.1	2.6

(教職大学院)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員	210	210	210	210	210	210
志願者数	286	256	280	273	324	324

(修士課程)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員	109	109	109	109	109	109
志願者数	200	202	218	267	286	288

(博士課程)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員	30	30	30	30	30	30
志願者数	71	65	78	79	64	78

3 退学者率(学部)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校教育系	0.7%	0.7%	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%
教育支援系	0.9%	0.4%	0.8%	0.7%	0.7%	0.4%

(学校教育系)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	3665	3638	3596	3581	3586	3594
退学者数	26	29	19	16	22	27

(教育支援系)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	827	821	800	794	822	805
退学者数	8	4	7	6	6	4

4 休学者率(学部)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校教育系	2.1%	1.6%	1.4%	2.1%	1.8%	1.7%
教育支援系	2.9%	2.3%	3.1%	3.7%	1.9%	1.6%

(学校教育系)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	3665	3638	3596	3581	3586	3594
休学者数	77	61	53	78	68	64

(教育支援系)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	827	821	800	794	822	805
休学者数	24	19	25	30	16	13

5 退学者率(大学院)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教職大学院	0.0%	1.9%	1.9%	1.6%	0.7%	1.0%
修士課程	3.4%	4.9%	2.4%	2.5%	4.1%	3.7%

(教職大学院)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	222	359	360	366	386	398
退学者数	0	7	7	6	3	4

(修士課程)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	464	284	246	238	242	239
退学者数	16	14	6	6	10	9

6 休学者率(大学院)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教職大学院	1.3%	3.0%	4.1%	4.3%	3.6%	1.5%
修士課程	9.9%	9.5%	5.6%	6.7%	8.2%	5.0%

(教職大学院)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	222	359	360	366	386	398
休学者数	3	11	15	16	14	6

(修士課程)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学生数	464	284	246	238	242	239
休学者数	46	27	14	16	20	12

7 教員就職率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学校教育系	65.0%	57.3%	59.7%	62.5%	60.8%	64.9%
教職大学院	92.8%	100.0%	89.5%	93.0%	88.5%	89.9%

(学校教育系)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
卒業者数	841	848	869	864	838	832
教員就職者数	462	416	446	467	449	466
進学者数	131	122	122	117	100	115

(教職大学院)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
修了者数	28	29	140	131	123	151
教員就職者数	26	29	120	120	108	134
進学者数	0	0	6	2	1	2

※教員就職者には日本人学校教員も含めている

※教員就職率=教員就職者数/(卒業・修了者数-進学者数)

※卒業者数に留学生は含まない

※修了者数にはストレートマスターのみを記載

8 教育支援職就職率

	R3	R4	R5
教育支援系	58.0%	68.1%	83.7%
修士課程		79.6%	77.4%

(教育支援系)	R3	R4	R5
卒業者数	192	157	199
教育支援職就職者数	94	92	129
進学者数	30	22	45
(修士課程)	R3	R4	R5
修了者数		57	66
教育支援職就職者数		43	48
進学者数		3	4

※教員は教育支援職就職者に含む

※教育支援職就職率＝教育支援職就職者数／(卒業・修了者数－進学者数)

9 就職率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
学校教育系	94.2%	93.1%	89.9%	94.2%	93.3%	96.6%
教育支援系	86.5%	89.1%	85.8%	89.5%	90.3%	92.8%
修士課程	93.2%	90.0%	75.9%	89.8%	94.4%	88.7%

(学校教育系)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
卒業者数	841	848	869	864	838	832
就職者数	669	676	672	704	689	693
進学者数	131	122	122	117	100	115

(教育支援系)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
卒業者数	213	186	198	192	157	199
就職者数	154	140	152	145	122	143
進学者数	35	29	21	30	22	45

(修士課程)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
修了者数	215	216	85	72	57	66
就職者数	193	180	63	62	51	55
進学者数	8	16	2	3	3	4

※就職率=就職者数／(卒業・修了者数－進学者数)

10 学位授与率(累計)

	~R1	~R2	~R3	~R4	~R5	~R6
博士課程	60.2%	60.0%	60.5%	62.4%	62.9%	62.4%

(博士課程)	~R1	~R2	~R3	~R4	~R5	~R6
開設から2年度前までの 入学者数(累計)	578	609	641	658	689	737
学位授与数(累計)	348	366	388	411	434	460

11標準修業年限修了者率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
博士課程	42.8%	33.3%	40.9%	34.7%	21.7%	34.6%

(博士課程)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学位授与数	14	18	22	23	23	26
標準修業年限修了者数	6	6	9	8	5	9

12 学位授与者平均在学年数(過去6年度分) (年)

	~R1	~R2	~R3	~R4	~R5	~R6
博士課程	4.3	4.3	4.4	4.4	4.6	4.7

13 博士課程 常勤就職率(累計)

	~R1	~R2	~R3	~R4	~R5	~R6
常勤就職率	78.9%	79.0%	79.8%	79.3%	79.8%	80.9%

14 博士課程 研究職就職率(累計)

	~R1	~R2	~R3	~R4	~R5	~R6
研究職就職率	60.5%	60.5%	60.6%	59.5%	60.5%	61.9%

15 学芸むさしの奨学金

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
支援件数	64	17	10	6	22	24

16 日本学生支援機構奨学金(貸与型)
(学部)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	264	306	237	228	237	272
採用率	97.3%	96.7%	96.2%	98.2%	99.1%	94.4%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	257	296	228	224	235	257

※採用者数は1種(利子なし)、2種(利子あり)、1種と2種の併用の合計。併用の方は1種と2種に重複カウントはしない。

17 日本学生支援機構奨学金(貸与型)
(大学院等)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	62	67	53	50	51	126
採用率	96.7%	98.5%	100.0%	98.0%	100.0%	97.6%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	60	66	53	49	51	123

※特別専攻科を含む

※採用者数は1種(利子なし)、2種(利子あり)、1種と2種の併用の合計。併用の方は1種と2種に重複カウントはしない。

18 日本学生支援機構奨学金(給付型)
(学部)

	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	649	164	118	119	157
採用率	57.3%	57.3%	70.3%	78.9%	74.5%

(採用率)	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	372	94	83	94	117

※国の高等教育の修学支援制度により令和2年度より実施

19 入学生料免除(学部)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	5	100	74	79	87	114
採用率	40.0%	78.0%	100.0%	84.8%	83.9%	81.5%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	2	78	74	67	73	93

※R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む

※採用者数は全額、2/3、半額、1/3の免除者数の合計

20 入学生料免除(大学院等)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	58	59	41	56	43	47
採用率	36.2%	35.5%	53.6%	35.7%	41.8%	40.4%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	21	21	22	20	18	19

※採用者数は全額、半額の免除者数の合計

※特別専攻科を含む

21 授業料免除(学部)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	981	991	848	748	709	746
採用率	81.4%	84.0%	88.4%	86.0%	85.6%	85.2%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	799	833	750	644	607	636

※R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む

※採用者数は全額、3/2、半額、1/3の免除者数の合計

22 授業料免除(大学院等)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	364	320	301	286	297	249
採用率	81.5%	80.0%	83.3%	83.5%	78.1%	75.1%

(採用率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採用者数	297	256	251	239	232	187

※採用者数は全額、半額の免除者数の合計

※特別専攻科を含む

23 保健管理センターの利用状況

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用人数	2656	1529	4472	4243	2040	2116

※診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く

24 学生相談室の利用状況

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用人数(延べ人数)	1750	1069	2266	2270	1970	1921
利用人数(実人数)	263	144	236	202	190	203

25 障がい学生支援室の利用状況

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用人数	875	1747	1802	1120	2937	2412

※相談・対応延べ人数(学生サポーターとの連絡・調整は含まず)

26 キャリア支援 行事数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行事数	57	53	55	60	64	50

27 科研費 継続件数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
継続件数	113	99	85	79	76	81
(参考)常勤大学教員数	306	284	279	263	277	271

※継続件数は大学分のみ

※常勤大学教員数は10月1日現在

※(参考)件数/教員数 36.9% 34.9% 30.5% 30.0% 27.4% 29.9%

28 科研費 新規応募件数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規応募件数	120	119	95	82	85	104
(参考)常勤大学教員数	306	284	279	263	277	271

※新規応募件数は大学分のみ

※常勤大学教員数は10月1日現在

※(参考)件数/教員数 39.2% 41.9% 34.1% 31.2% 30.7% 38.4%

29 科研費 新規採択率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規採択率	30.0%	35.2%	34.7%	34.1%	38.8%	37.5%

(新規採択率)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規採択件数	36	42	33	28	33	39
新規応募件数	120	119	95	82	85	104

※大学分のみ

30 研究プロジェクト(教育実践研究推進本部公募)

(件)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特別開発研究	17	17	20	21	18	16
学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究 (R3年度より募集)				10	8	6
大学院教育改善に関する研究 (R3年度より募集)				5	5	6

31現職教員研修(現職教員研修推進本部実施)実施件数

	R3	R4	R5	R6
実施件数	95	143	190	194

※件数は研修講座等の数(複数日実施でも1件とカウント)

※動画配信プロジェクト分は除く

(R3:1件、R4:3件、R5:0件、R6:0件)

32 協定校派遣留学状況(学部)

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校教育系	20	0	6	11	18	19
教育支援系	22	3	6	18	16	24

33 協定校派遣留学状況(大学院)

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
修士課程	7	1	3	1	1	3
教職大学院	0	0	0	4	2	3

34 短期留学状况(教育学部)

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校教育系	153	0	11	86	93	115
教育支援系	79	2	10	31	55	47

35 短期留学状況(大学院)

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
修士課程	22	0	6	2	1	7
教職大学院	8	0	0	4	9	11

36 外国人留学生受入状況

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
正規生	100	92	82	80	79	81
非正規生	129	51	90	114	94	119

37 女性比率(常勤教職員)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大学教員	26.1%	27.5%	28.3%	28.1%	31.8%	33.2%
事務職員	35.0%	35.7%	38.6%	37.4%	38.7%	39.0%
附属学校教員	36.6%	38.6%	38.4%	38.9%	37.2%	37.8%

※附属学校教員には、附属学校運営部職員を含む。

※附属学校教員には、在外教育施設派遣教員は含まない。

38 40歳以下常勤大学教員 比率

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
40歳以下	6.8%	6.6%	6.4%	5.7%	10.1%	9.5%

(40歳以下)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
常勤大学教員数	306	284	279	263	277	271
40歳以下	21	19	18	15	28	26

39 教育に関する総合的満足度(学部)

	R3	R4	R5	R6
学校教育系	84%	94%	94%	96%
教育支援系	92%	91%	96%	97%

※卒業時調査において「本学の教育に総合的にどの程度満足していますか」の設問における、無回答者を除いた「非常に満足している」「満足している」と回答している者の割合

40 教育に関する総体的満足度(大学院)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教職大学院	100%	87%	88%	93%	98%	99%
修士課程	94%	88%	88%	96%	98%	97%

※修了時調査において「本学の大学院教育に総体的にどの程度満足していますか」の設問における、無回答者を除いた「非常に満足している」「満足している」と回答している者の割合(R1については「非常に満足している」「十分に満足している」と回答している者の割合)。

41 大学生活全般に関する総体的満足度(学部)

	R3	R4	R5	R6
教育学部	84%	89%	91%	97%

※卒業時調査において「本学の大学生活全般に総体的にどの程度満足していますか」の設問における、無回答者を除いた「非常に満足している」「満足している」と回答している者の割合

表 4 2 外部資金について

受入状況

【寄附金】

寄附金とは、寄附者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄附者があらかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。

(単位：件、百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
受入件数	775	445	518	597	532
受入金額	383	368	476	499	448

【受託研究・共同研究・受託事業】

【受託研究・共同研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、文部科学省からの受託が多い中、近年では地方自治体からの受託も増えています。

(単位：件、百万円)

種類	区分	R2	R3	R4	R5	R6
受託研究	件数	8	7	7	8	8
	金額	11	7	17	36	29
共同研究	件数	51	54	66	59	72
	金額	31	25	23	21	33
受託事業	件数	18	22	22	22	20
	金額	89	65	75	123	76

【科学研究費助成事業】

文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

(単位：件、百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
受入件数	301	293	261	259	260
受入金額	242	221	234	203	211

表 4 3 財務指標の分析について

財務指標の経年（過去5年）比較

財務指標	指標の説明	指 標（過去5年&グループ内比較）				
------	-------	-------------------	--	--	--	--

健全性

流動比率 【貸借対照表】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>1年以内に支払うべき債務に対し、支払う財源（流動資産）をどの程度確保しているかを示す指標。多い（高い）方が望ましい。</p>		R2	R3	R4	R5	R6
		流動資産(百万円)	4,939	4,093	4,567	4,687	4,648
		流動負債(百万円)	3,938	3,384	3,866	3,810	3,726
		本学	125.4%	121.0%	118.1%	123.0%	124.7%
		Eグループ平均	119.9%	135.5%	126.8%	127.6%	130.9%

効率性

人件費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$ <p>人件費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>		R2	R3	R4	R5	R6
		人件費(百万円)	9,497	9,124	9,233	9,054	9,467
		本学	78.8%	75.3%	77.8%	77.7%	76.9%
		Eグループ平均	75.0%	74.7%	76.7%	76.0%	75.7%

一般管理費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$ <p>業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>		R2	R3	R4	R5	R6
		一般管理費(百万円)	367	478	412	477	348
		本学	3.0%	3.9%	3.5%	4.1%	2.8%
		Eグループ平均	4.1%	4.5%	4.1%	3.7%	3.4%

【Eグループ】

国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の10大学です。（令和3年度までは奈良教育大学を含む11大学。）

財務指標

指標の説明

指 標 (過去5年&グループ内比較)

発展性

外部資金比率 【損益計算書】 ※外部資金：受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益	$\frac{\text{外部資金※}}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標。大学の資金獲得活動の状況を示し、高い方が望ましい。						
		外部資金(百万円)	R2	R3	R4	R5	R6
		420	452	704	837	725	
		3.3%	3.6%	5.7%	6.7%	5.6%	
		Eグループ平均	2.1%	2.2%	3.0%	3.4%	3.1%

活動性

教育経費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$ 教育経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。						
		教育経費(百万円)	R2	R3	R4	R5	R6
		1,894	2,250	2,013	1,920	2,154	
		15.7%	18.6%	17.0%	16.5%	17.5%	
		Eグループ平均	19.3%	19.6%	18.0%	18.2%	18.5%

研究経費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$ 研究経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。						
		研究経費(百万円)	R2	R3	R4	R5	R6
		314	251	247	264	308	
		2.6%	2.1%	2.1%	2.3%	2.5%	
		Eグループ平均	2.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%

<重点的に力を入れる取組>

No.	取組	必要な取組・課題 (R6.12時点)	対応計画 (R6.12時点)	スケジュール (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
					担当理事・副学長	委員会等	事務局	区分	具体的な進捗状況
1	教学IRの成果を活用した学修成果の確認、教育課程及び入学者選抜の検証・改善	<p>これまでも教育課程及び入学者選抜においては各会議体において独自にデータの収集から分析・検証、改善への取組を実施しているところである。</p> <p>一方で全学戦略・広報本部では教学IRにおいて学生アンケートの実施やエンロールメントマネジメントを実施しているものの、分析・評価の観点で未整理である。また、分析結果については各会議体において共有されるものの、活用状況や更なる分析の必要性など、各会議体との連携が不十分である。</p> <p>教学IRの成果を検証・改善に役立てるためには以下の取組が必要と考えている。</p> <p>○全学戦略・広報本部による教学IRとしてのデータの収集・分析項目の整理</p> <p>○各会議体（カリキュラム改革推進本部・学生キャリア支援室・アドミッションオフィス等）と連携し、分析結果の共有、検証・改善方策及び結果の共有を実施するための仕組みの整備</p> <p>○各会議体での分析・検証の観点の整理と共有</p>	<p>○全学戦略・広報本部内にIRデータWGを設置し、データの収集・分析項目の整理を行う。・・・①</p> <p>○全学戦略・広報本部において学生への意向調査・アンケートの体系化及び設問項目の精査・回収率向上策について検討を行う。・・・②</p> <p>○全学戦略・広報本部と各会議体の連携を行い、分析結果や検証・改善方策等の共有を行う。・・・③</p> <p>○各会議体での分析・検証の観点の整理を依頼し、回答に基づいたデータ収集及び分析を実施する。・・・④</p> <p>○分析結果の報告を各会議体に行うとともに検証・改善を依頼する。・・・⑤</p> <p>○検証・改善の方策について各会議体から全学戦略・広報本部へ共有を行う。・・・⑥</p> <p>○全学戦略・広報本部と各会議体が連携する中で実施内容や成果を相互に確認する。・・・⑦</p>	<p>令和6年度においてはIRデータWGの設置及びデータの収集・分析項目の整理を行うとともに、意向調査・アンケートの体系化及び設問項目の精査・回収率向上策についての検討を開始する。各会議体へ連携の依頼と運用体制の構築を行う。</p> <p>令和7年度には全学戦略・広報本部と各会議体で連携しながら分析・検証の観点の整理と共有を行い、全学戦略・広報本部においてデータの収集・分析、各会議体へ共有を行うと共に各会議体において教学IRを活用した教育課程及び入学者選抜の検証・改善を実施する。</p> <p>教育課程及び入学者選抜の検証・改善には学修成果の確認が必要であり、IRデータに履修カルテ情報を活用しながら学修成果の可視化を行うことを目指し、令和6年度中に履修カルテの評価指標及び対象の拡大について学務課と調整を行う。</p>	中島理事 (佐々木理事、小嶋副学長、鈴木副学長、瀧田副学長)	全学戦略・広報本部 (カリキュラム改革推進本部、学生キャリア支援室、アドミッションオフィス)	経営企画室 (学務課、大学院課、キャリア支援課、入試課)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>【対応計画①】 IRデータWGは設置せず、全学戦略・広報本部評価部会の教授2名と経営企画室員でR6におけるデータの収集・分析項目の整理を行った。</p> <p>【対応計画②】 学生向けアンケートの全学的な整理に向けて、R7.1に学内に依頼し現状把握をするとともに、R7年度以降に全学的な整理を実施することを周知した。</p> <p>【対応計画③】 教学IRによる分析結果をR7.3にカリキュラム改革推進本部などの各会議体に共有した。</p> <p>【対応計画④～⑦】 R6年度中には実施できなかったが、R7.5に各会議体などの関係部局に対してIR分析事項の要望を調査するとともに、活用後のフォローアップ調査の実施について周知し、全学戦略・広報本部と各会議体がさらに連携を深めることで、より効果的・効率的なIR活用による教育課題等の改善に繋げていく。</p>
2	第4期中期目標期間以降における経費削減・収入増加に向けた対応計画の推進	<p>人事院勧告や物価高騰への対応による財政逼迫の状況に対応するために、「第4期中期目標期間における経費削減・収入増加に向けた対応計画」を策定するとともに、R7学内当初予算編成に向けた「当面の対応方針」をR6.11.27に策定したところである。</p> <p>今後、R7学内当初予算編成に向けて、「当面の対応方針」に記載の各取組ごとに、経費抑制及び収入増加を実現していくことが必要であるとともに、R7年度中に改めてR8予算編成に向けた対応方針を策定する必要がある。</p> <p>また、第5期以降を見据えた中長期的な取組に係る計画についてもR6年度中に速やかに検討していく。</p>	<p>○R7学内当初予算編成に向けた「当面の対応方針」の各取組の検討体制・スケジュール等の管理・・・①</p> <p>○第4期収支予算のシミュレーションの更新・・・②</p> <p>○第5期収支予算のシミュレーションの作成・・・③</p> <p>○土地活用等の対応を含めた中長期的な計画の検討に着手・・・④</p> <p>○R8当初予算編成に向けた対応方針の策定・・・⑤</p>	<p>令和7年1月中旬までにR7学内当初予算編成に向けた「当面の対応方針」の各取組の検討体制・スケジュール等を把握し、財務課等に情報共有する。</p> <p>R7運営費交付金の内示後速やかに第4期収支予算のシミュレーションの更新するとともに、第5期収支予算のシミュレーションを作成し、土地活用等の対応を含めた中長期的な計画について令和6年度中に検討に着手する。</p> <p>令和7年度中にR8学内当初予算編成に向けた対応方針について検討・策定する。</p>	中島理事		経営企画室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>【対応計画①】 令和7年1月下旬までにR7学内当初予算編成に向けた「当面の対応方針」の各取組の検討体制・スケジュール等を把握し、財務課等に情報共有した。</p> <p>【対応計画②～④】 R7運営費交付金の内示後速やかに財務課へ第4期収支予算シミュレーションの作成を依頼し実施した。</p> <p>また、土地活用等の対応を含めた中長期的な計画については、令和7年3月に大学戦略会議に経営課題検討WGを設置するとともに、4つの検討チームにて議論・検討を進めている。</p> <p>【対応計画⑤】 R8学内当初予算編成に向けた対応方針について、R7年度中に検討・策定する予定である。</p>

<第4期の基本的な目標達成へ向けて、成果を発展させていく取組>

No.	取組	成果発展に必要な取組 (R6.12時点)	計画の実施主体			取組の実施状況 (R7.7時点)
			担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	
1	先端教育人材育成 推進機構の教職専門性基準開発	開発した専門性基準の具体的な活用方法を検討するとともに、教育委員会・学校、課程認定大学等への成果の普及促進を図る。 また、シンポジウムの開催、出版、WEB等による発信を行うことで、広く成果を普及させる。	佐々木理事 (濱田副学長)	先端教育人材 育成推進機構	先端教育推進課	完成版の専門性基準の活用について、学部・大学院・現職教員研修等における具体的な活用について検討している。
2	自律型カリキュラム デザイン	自律型カリキュラムデザインの理念にかなう形で、令和5年入学者の取組む教育実習のあり方について、調査票の様式の変更や附属学校への周知等を含め、一定の進展をみることができた。 今後、①「自律型カリキュラムデザイン・オリエンテーション」での取組を「入門セミナー」等と統合するための取組を検討・進展させる必要があることと、②「自律型カリキュラムデザイン」の取組の集大成として「教職実践演習」を活用できるかどうか検討を進める必要がある。	小嶋副学長 (佐々木理事)	カリキュラム 改革推進本部	学務課	自律型カリキュラムデザインの理念にかなう形で、「入門セミナー」、「教職入門」、「教職実践演習」のクラス編成のあり方や、授業内容、担当者等の見直しを進めた。その結果、①「教職実践演習」については、R5年度入学生が履修を開始するR8年度から、クラス編成、授業内容等を見直すこととし、②「入門セミナー」「教職入門」については、R8年度入学生以降を対象としたクラス編成や授業内容を実施することとした。これにより、「入門セミナー」「教職入門」を介した教員養成教育の実質化と、「教職実践演習」によってその仕上げを行うという形での自律型カリキュラムデザインの具現化が見込まれる。
3	教員研修プラットフォーム	①令和6年7月よりI Dig Eduの本格稼働を開始した。この新しい研修プラットフォームを広く活用・展開するには広報が重要であり、様々な媒体等を用いて広報を行っているところである。広報の一環として、I Dig Eduオープニングキャンペーンの第1弾を令和6年10月8日に、第2弾を10月24日に実施した。第1弾には348名の申し込みと235名の参加、第2弾には273名の申し込みと166名の参加があり、アンケートでは高い評価を受けた。これらの広報の結果、令和6年11月26日現在、I Dig Eduのアカウント登録数は1,193人、研修受講数は2,503件となっているが、さらに広く展開して多くの方に受講していただく必要がある。 ②すでに第4期中期中期計画の成果指標は達成済みであり、さらに令和6年度には72チャプターの研修コンテンツを開発・公開する予定であるが、令和7年度以降もニーズに応じた新しいコンテンツの開発が必要である。	狩野副学長 (佐々木理事、 川手副学長、 國仙副学長)	教育者研修 推進本部 (先端教育人材 育成推進機構)	先端教育推進課 (学術情報課)	①I Dig Eduのチラシや広報用動画を作成し、広報活動の強化に努めた。現在アカウント数は2,600を超え、受講者数も順調に増えているが、I Dig Eduをさらに発展させるためより積極的な広報活動が必要である。 ②令和6年度は76チャプターの研修コンテンツを開発・公開した。すでに第4期中期計画の評価指標は達成済みであり、令和7年度は51チャプターの研修コンテンツを開発・公開する予定であるが、I Dig Eduをさらに発展させるため、受講者のニーズに応じた新しいコンテンツを増やしていく取組を進めている。

No.	取組	成果発展に必要な取組 (R6.12時点)	計画の実施主体			取組の実施状況 (R7.7時点)
			担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	
4	教職大学院科目の 現職教員研修への 活用	多方面のニーズを把握するために、連携協定を結んでいる教育委員会を訪問し受講者を拡大するとともに、本学以外の教職大学院においても同様の取組が行われるように働きかけを行う。	濱田副学長	大学院教育学研究科運営委員会	大学院課	教育委員会と連携して、現職教員向け研修は令和7年度から青森県、宮城県、山形県、秋田県（※）からの派遣が加わることになり、申請者数は104名（令和6年度は78名）と増加した。 ※秋田県からの申請は無かった
5	こどもの学び困難 支援センター事業 (アーカイブ構 築、教材の教育委 員会等での活用) ※ミッション実現 加速化経費での取 組も含む	①アーカイブ構築について アーカイブのアップデートに資する検証に取り組むため、学び困難支援領域の研究者・実践家や教育現場に連携を依頼したり、取組を広く発信したりすることを通じてアーカイブの活用件数を増やす。 ②教材の教育委員会等での活用について すでに目標値を達成している。引き続き連携先を増やし活用を進めるとともに、受講者アンケートや連携フィールドからのフィードバックに基づき研修プログラム・教材のアップデートに取り組む。	國仙副学長	教育インキュ ベーション推進 機構	研究・連携 推進課	学びの困難な支援対象者に関して、蔵書機能とリファレンス機能を有するアーカイブを開発運用して、研究者や教育現場の方に活用してもらう環境を整備した。 教育委員会や支援者向けに、支援シートを作成するためのプログラムを企業と共同で開発した。
6	(フラッグシップ 大学関係) 全国的な教員養成 ネットワーク構築	日本教育大学協会、全私教協を通じた成果の普及を通じて、ネットワーク化を進める。	佐々木理事 (濱田副学長)	先端教育人材 育成推進機構	先端教育推進課	日本教育大学協会を通じた成果の公表等を行っている。また、全私教協を通じて成果の普及方法について協議を行っている。
7	(フラッグシップ 大学関係) 成果展開	連携大学の個別の事情を踏まえて、成果の普及を図る。	佐々木理事 (濱田副学長)	先端教育人材 育成推進機構	先端教育推進課	玉川大学に今年度から開発した授業を提供した。他の連携大学については協議中である。
8	(ミッション実現 加速化経費関係) 新たな教師の学び の姿実現への研修 開発	令和6年7月よりI Dig Eduの本格稼働を開始し、様々な媒体等を用いて広報を行った結果、令和6年11月26日現在、I Dig Eduのアカウント登録数は1,193人、研修受講数は2,503件となっている。また、広報活動の一環として、I Dig Eduオープニングキャンペーンを令和6年10月8日及び10月24日に実施したが、アンケートの結果は本コースの内容にほぼ全員が満足したことを示した。今後もアンケート等で受講者の評価やニーズを探知し、要望に応じた改善やニーズに応じたコンテンツの開発などを行っていく必要がある。	狩野副学長	教育者研修 推進本部	先端教育推進課	I Dig Eduのチラシや広報用動画を作成し、広報活動の強化に努めた。アカウント数は現在2,600を超え、受講者数も順調に増えているが、新たなコンテンツの充実のため、受講者アンケートによりニーズを探知するとともに、令和7年6月の教授会で教員研修やシンポジウム等を動画コンテンツとする協力を全学に呼びかけた。

No.	取組	成果発展に必要な取組 (R6.12時点)	計画の実施主体			取組の実施状況 (R7.7時点)
			担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	
9	(ミッション実現 加速化経費関係) VR・メタバース による新たな教 育・研修手法の開 発	<p>現在、VRやメタバースを活用した教育用コンテンツの開発と、それを用いた授業実践・研修に取り組み、好結果を得ている。今後、この成果をさらに発展させるためには、教育機関がVR機器を整備し、学校現場での導入を支援する仕組みが不可欠である。そこで、NHK for Schoolのような教育コンテンツ配信プラットフォームのVR版の開発や、ハードウェア会社、ソフトウェア会社、ICT商社と協力したコンソーシアムを設立するなどして、教育現場へのスムーズな機器・コンテンツ導入を促進していきたいと考えている。</p> <p>また、Explaygroundとの連携を通じ、こうした全体的な取り組みを支えるネットワークを構築し、教育分野でのVRやメタバースの活用の普及を一層推進していく。さらに、これまでの研究で明らかになったように、教員研修も重要な要素であり、授業開発と並行して研修プログラムも充実させ、大学の授業や教員研修の一環として広く提供できるよう進めていくことで、成果をより一層発展させていきたい。</p> <p>さらに、この研究の発展の方向性として、学生の教育利用を促進していきたい。将来教員となることを想定してのICT活用を学ぶ機会としてVRやメタバースの活用を行うほか、大学の授業としてVRやメタバースを活用した実践事例を蓄積していきたい。そのような推進を支えるためにも、このプロジェクトをマルチモーダル学習センターのような組織へと発展させて、新時代の大学教育を確立させていきたい。</p>	國仙副学長	教育インキュ ベーション推進 機構	研究・連携 推進課	<p>昨年度は、教育委員会との連携や、高等学校との共同実践を行い、本研究の普及に努めてきた。</p> <p>この成果により、国内はもとより、海外の大学との共同研究とその大学所属の教員へのレクチャーを幅広く行ってきた。</p> <p>学内で、本件に関わる新たなプロジェクトをたちあげ、普及と他教科への適用を目指す。</p>

<改善により成果へつなげる取組・状況>

【改善が必要な取組：中期計画、ミッション実現加速化経費】

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
1	教育インキュベーションセンターの成果の活用・普及	<p>1, 具体的な成果としてまとめる方向性が明確化され、具体的に下記のような成果を生み出しているが、他地域への普及の促進が十分でない。</p> <p>①未来の学校みんなで創ろう。PROJECTにおける多様な成果 ②放課後のラボ活動的な活動 (Explayground) ③STEAMファシリテーター制度の開発 ④Tokyo Education Showの開発 ⑤教育インパクトファンドの組成 ⑥アート・アスレチック教育センターの設置 ⑦研究成果の社会実装のための仕組みの開発 ⑧大学・学校の不動産価値の最大化/学びを中心とした街づくりのための産学連携の仕組み</p> <p>2, 少人数での推進の仕組みの構築</p> <p>○先端教育人材育成推進機構、教育インキュベーション推進機構内の連携、アート・アスレチック関連のセンターのミッションの外部化 (アート・アスレチック教育センターの設立) と外部化した組織との連携は促進しているが、各学系や教職大学院との連携は図れていない。</p> <p>○営業的な動きのできる客員准教授との協働を進めており、外部資金獲得のための大学の営業の仕方の検討には入っているが、成果を出すには至っていない。</p> <p>○専任で動いている教員が1名のため、属人的な動きになっている。</p>	<p>1, 具体的な成果としてまとめる方向性が明確化され、具体的に下記のような成果を生み出しているが、他地域への普及の促進が十分でない。</p> <p>○講演やイベントや動画などによる成果の発信の強化 ○連携企業による普及支援 ○北海道教育大学未来の学び協創研究センター、岩見沢キャンパス 芸術・スポーツ文化学科との連携</p> <p>2, 少人数での推進の仕組みの構築</p> <p>○学内への発信、協働の働きかけ強化 ○大学の営業の仕方のノウハウの開発 ○事務機能の強化</p>	國仙副学長	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>【対応済】</p> <p>1, 具体的な成果としてまとめる方向性が明確化され、具体的に下記のような成果を生み出しているが、他地域への普及の促進が十分でない。</p> <p>①研究成果のプロダクト化と企業と連携した普及実績あり ②北海道教育大学との連携協定尾を締結しEXPG活動、アート・アスレチック教育センターの活動を他地域展開 ③放課後のラボ活動的な活動 (探究的な学びの実践) を他地域で展開 ④価値創造的探究学習コーチ認定制度 (STEAMファシリテーター制度) を8月より実装予定 ⑤Tokyo Education Showの事業化 (単年度黒字化)</p> <p>2, 少人数での推進の仕組みの構築</p> <p>・先端教育人材育成推進機構、アート・アスレチック教育センター、附属竹早校区区との連携で事業を推進</p> <p>【検討中】</p> <p>・営業的な動きのできる客員准教授との協働を進めており、外部資金獲得のための大学の営業の仕方の検討には入っているが、成果を出すには至っていない。</p> <p>・専任で動いている教員が1名のため、属人的な動きになっている。</p>
2	学部卒業生、教職大学院・修士課程修了生への動向調査	<p>○卒業・修了生動向調査の回答率の低さ (R6: 45.2%、R5: 35.4%、R4:27.9%、R3:30.7%)。低さの一つの要因に動向調査依頼のハガキの不着率の高さがあげられる (R6:38.1%、R5:41.8%、R4:34.7%、R3:34.4%)</p> <p>○本年度から資質・能力調査を調査項目に加え実施することができた。その結果活用について具体化し、実質化していく必要がある。</p>	<p>○メールでの動向調査依頼ができるように、令和5年度実施の卒業・修了時調査において、学芸生涯メールではなく卒業・修了後も連絡可能なメールアドレスを問う。メールでの調査依頼が可能となるのは令和10年からとなる。それまでの卒業・修了生については、学生キャリア支援室兼任教員等を通じて、周知するなど先生方に引き続き協力依頼を行う。今後、メールでの調査依頼が可能な体制の準備を行う。</p> <p>○卒業・修了生に対する資質・能力調査の設問項目については、本年度中に全学戦略・広報本部で決定された。調査結果活用に具体化・実質化については引き続き全学戦略・広報本部で検討されるものと考えている。</p> <p>○卒業・修了生に対する動向調査の結果については、年度末までにカリキュラム改革推進本部等で公表予定。</p>	鈴木副学長 (中島理事)	学生キャリア支援室 (全学戦略・広報本部)	キャリア支援課 (経営企画室)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>○令和6年10月に学生キャリア支援室兼任教員へ、対象の卒業生・修了生に対して回答を促していただくよう協力をお願いした。</p> <p>○未回答の卒業生・修了生に対して、リマインドメールを送信し回答を促した。</p> <p>○令和6年7月に経営企画室と動向調査・質保証に関する質問内容について確認を行った。</p>

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
3	教育支援系の教育支援職就職率	令和6年3卒生の教育支援系の教育支援職就職率は46.5% (令和6年9月末現在) であり、第4期中期目標・中期計画の数値が未達成。	○学長、学生キャリア支援室兼任教員で教育支援系の就職状況を共有し、教育支援系の就職率向上につながる取組を検討する懇談会を実施した (10月開催済)。コースの横の情報交換につながるともに、教育支援系学生が教育支援とは何かというアイデンティティーの意識を持ち卒業することが少ないのではないかという課題も提示された。 ○課題解決の一助とするために、各コースの目指す教育に関わる職に就職したOB・OGを講師とした学生への講演会を開催予定 (12月～2月)。各コースの目指す支援職を学生に明示することで、支援職の就職率向上を目指す。 ○キャリア教育支援系学生をメイン対象とした就活セミナー「学生大生のための教育支援系夕食会」を開催予定 (12月開催)。	鈴木副学長	学生キャリア支援室	キャリア支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	○令和6年9月末時点で令和6年3卒生の教育支援系の教育支援職就職率は46.5%であったが、その後数値を精査した結果78.3%となったので第4期中期目標・中期計画の数値は達成済。 ○学長、学生キャリア支援室兼任教員で教育支援系の就職状況を共有し、教育支援系の就職率向上につながる取組を検討する「教育支援系学生キャリア支援に関する懇談会 (以下、懇談会)」を10月に開催した。懇談会では、「もう少し教育支援職と各教室の専門性との絡みを持たせるべく授業内外にかかわらずキャリア教育または支援が低学年から必要である」、「本学としても、教育支援職の存在価値をより一層アピールしていくことが重要であり、教育支援職の社会的地位をあげるために本学のバックアップが必要である」などの意見があり、今後も効果的な対策を検討しながら実施していく予定である。 ○課題解決の一助とするために、各コースの目指す教育に関わる職に就職したOB・OGを講師とした「教育支援課程の卒業生が語るオンラインキャリア・トーク」を1・2月に各1回開催した。イベントを終えて、「卒業生の話を聞いていると、教育支援職ではない職務においても、教育学を学んだことでコミュニケーション能力などを活かしており、職場で評価されている印象を受けた」などの意見があり、今後も取組を継続していくこととした。 ○教育支援系学生をメイン対象とした就活セミナー「学生大生のための教育支援系夕食会」を12月に開催した。イベントを終えて、学生から「食事と一緒にしながらざっくばらんに話せる形式だったのはよかった」、「色々な企業の話が聞けてよかった」などの感想があり、今後も取組を継続していくこととした。
4	(修士課程) 修了時アンケートの活用	アンケートの分析・評価が、カリキュラム改善に結びついていない。	令和6年度中に全学戦略・広報本部にてアンケート項目等の整理を検討するとともに、カリキュラム改革推進本部と連携を図り、今後の専攻構成・カリキュラム改善に結びつける。	中島理事	全学戦略・広報本部	経営企画室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	令和6年度中にアンケート項目等の整理の検討を開始するとともに、令和7年度から大学院課へIR分析事項の要望を依頼することで、アンケートの分析・評価をより効果的にカリキュラム等の改善に繋げていく予定である。
5	OECDとの連携 (教育効果指標開発) ※ミッション実現加速化経費での取組も含む	OECDとの調整については概ね整理ができ、本学側で進めやすい環境が整ったことで、教育効果指標の開発と教育委員会との連携による活用についても一定のめどが立った。 一方で、連携が始まった教育委員会と協議を進める中で、自治体の教育ビジョンや教育施策、既存の評価 (学校評価など) を踏まえ、自治体ごとにオーダーメイド的に開発を行う必要が分かった。 教育委員会との連携がオーダーメイド的になるため、人員体制と工数の折り合いをどう図るかが課題。	本年度については、共同研究員 (称号付与) による人員体制の強化を行う。 次年度以降については、人員体制の見直しにより体制強化を行うとともに、連携する教育委員会の地域に関連のある大学等との協力関係を構築することで、推進に必要なリソースの確保と活用を図る。	國仙副学長 (狩野副学長)	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課 (附属学校課)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	・OECDとの連携により推進する「日本OECD共同研究」と教育委員会との連携により推進する「教育ウェルビーイング研究開発プロジェクト」の2つの柱に整理を行った。 ・教育効果指標に関する研究は、「教育ウェルビーイング研究開発プロジェクト」を中心に進めることで方向性を整理した。 ・教育効果指標の開発については、教育委員会が掲げる教育ビジョン、重点施策、実情や抱える課題を踏まえ、教育委員会に伴走し、オーダーメイド型で研究を推進する方向で具体的な推進が始まっている。

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
6	OECDとの連携 (カリキュラム開発) ※ミッション実現 加速化経費での取 組も含む	カリキュラム開発研究の先行モデルとなる学校や取り組みが出てきており、OECD Education2030の国際的な政策文書であるティーチングコンパスの策定に対する本学の貢献についても一定のめどが立ってきている。 一方で、OECDとの連携による国際共創プロジェクトにおける実践モデルづくりやカリキュラム開発研究においては、一つ一つの伴走に手が掛かるとともに、広がるネットワークやプロジェクトを支えるための事務局体制をどのように構築し、維持していくかが課題。	本年度については、国際共創プロジェクトに本学以外から事務局に参加しているメンバーの協力を得て、必要となる人員等のリソースの確保を行う。 次年度以降については、学内の人員体制の見直しにより体制強化を行うとともに、事務局のあり方についても見直すことで、大学や企業等の参画と協力を得ながら、推進に必要なリソースの確保と役割分担を図る。	國仙副学長 (狩野副学長)	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課 (附属学校課)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	・OECDとの連携により推進する「日本OECD共同研究プロジェクト」について、OECDとの連携による取り組みについては、本年度までとする方針の確認を行った。ただし、取り止めにに向けた具体的な進め方については、今後大学執行部とも相談しながら検討していく。 ・本学の事務局負担が少ない形に整理を行った上で、本年度の活動の柱を整理し、これまでの活動および成果の取りまとめとインパクト創出のための活動に絞り込みを行った。 ・教育委員会との連携については、整理した方向性に沿って、5地域の教育委員会との具体的な連携がスタートした。 ・残り1か所以上については、現時点では複数の教育委員会と相談、調整中の段階であり、本年度中には一定の連携段階まで推進できる見通しである。
7	こどもの学び困難 支援センター (アーカイブ構築) ※ミッション実現 加速化経費での取 組も含む	アーカイブ化に対して多少の遅れが見られる。	・教育現場のニーズに合わせてアーカイブ化のゴールイメージを明確化し（教員の不登校対応への悩みを整理し、可視化・共有できるアシストツール）、ゴールに至るまでのタスクを特定し工程を作成した。 ・上記にあわせてアーカイブを開発するための研究体制を強化（共同研究相手先の人員の補強）し、開発スピード向上を図っている。	國仙副学長	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	・アシストツールの仕様が決定し、共同研究相手先による開発が進行中である。7月に第1弾の完成を予定している。また7月中旬以降は、協力者・フィールドでのトライアルに取り組み、ツールのアップデートに取り組み予定である。
8	こどもの学び困難 支援センター (教材の教育委員会等での活用) ※ミッション実現 加速化経費での取 組も含む	評価指標に示す目標値を達成している。	引き続き連携先を増やし活用を進めるとともに、受講者アンケートや連携フィールドからのフィードバックに基づき研修プログラム・教材のアップデートに取り組む。	國仙副学長	教育インキュベーション推進機構	研究・連携推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	・学びの多様化学校や校内居場所に関する内容を盛り込んだ教材の開発に追加で取り組んでいる。また今年度も引き続き連携フィールドや学部・大学院授業において研修教材を活用予定である。

<改善により成果へつなげる取組・状況>

【改善が必要な状況：大学の活動に関する基本的な定量データ】

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
1	教育支援課程の志願倍率	特別入試に大学入学共通テストの利用を課すことや、多くの大学が優秀な学生確保のため、総合型選抜等の特別入試により入学者選抜の早期化を進める傾向にある中で、本学もそのような傾向に応じた入学者選抜の改革が必要となっている。	・令和10年度（令和9年度実施）入試に向けた入試改革に向けて、アドミッションオフィス企画会議で検討した結果、後期入試を廃しその募集人員を前期日程・特別入試に振替えること、また、特別入試における受験者の学力評価のための大学入学共通テストの利用可能とすることを基本方針とした。その方針に沿って、募集人員の振替等について各教室に照会しているところであり、詳細は今後教室とのやり取りを経て決定し、来年度中には学内外に周知する。 ・今後に向けた入試改革を検討するうえでの参考に資するため外部から講師を招き、「大学入試の現状について」研修会を実施する。	濱田副学長	アドミッション オフィス	入試課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	令和10年度入試（令和9年度実施）から、一般選抜のうち後期日程を廃し、後期日程の募集人員を前期日程もしくは特別選抜（学校推薦型選抜、総合型選抜）に振り替えることを決定した。
		教育支援課程のカリキュラム・ポリシーをより具現化し、教職支援職育成の趣旨に合ったカリキュラムとなっているかどうかの検討が求められる。	アントレプレナーシップにかかる授業科目の新設については、準備に着手したところである。また、令和5年度カリキュラムで導入したSC科目の履修状況の検討に着手し、E類としての課程の一体性をより具現化するカリキュラムのあり方も検討する。	小嶋副学長	カリキュラム 改革推進本部	学務課	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	当該授業科目は令和6年度より開講。今後、複数年にわたって履修状況や授業アンケートを確認し、カリキュラムの改善に向け検討していく予定である。
		大学公式ホームページでは教育学部の紹介において、学校教育教員養成課程と並び教育支援課程も掲載し、各コースの紹介を掲載。大学案内でも「教育支援ってなんだろう？」という特集記事を見開き2ページにわたって掲載している。図書館司書や博物館学芸員、カウンセラーなどの個別の職業の認知度はあるものの、教育支援職という言葉を使用しているのが本学のみであり、まだ認知度が低い状況である。	引き続き本学HP、大学案内での周知に努めると共に、大学訪問や高校での進学説明会等で「教育支援職」についての説明を具体的な職を表に出しながら高校1～3年生向けに実施していく。 また、教育支援課程各教室と執行部間で入試広報に関する状況や今後について認識を共有することを含め、今後の取り組みを検討する。	中島理事 (川手副学 長、鈴木副学 長)	全学戦略・広報 本部	総務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	継続的に大学案内での周知に努めている。また大学訪問や進学説明会等で具体的な職を出し、説明したうえで、そういった職を「教育支援職」と呼ぶことについても周知している。 教育支援課程各教室と執行部間で入試広報に関する状況や今後について認識の共有については令和6年10月2日にキャリア支援室の兼任教員と学長の懇談会を実施し、現状や課題について共有をおこない、教育支援職の認知度を更に高める必要性について確認をした。
2	教育支援系の教育支援職就職率	令和6年3卒生の教育支援系の教育支援職就職率は46.5%（令和6年9月末現在）であり、第4期中期目標・中期計画の数値が未達成。	○学長、学生キャリア支援室兼任教員で教育支援系の就職状況を共有し、教育支援系の就職率向上につながる取組を検討する懇談会を実施した（10月開催済）。コースの横の情報交換につながるとともに、教育支援系学生が教育支援とは何かというアイデンティティの意識を持ち卒業することが少ないのではないかと課題も提示された。 ○課題解決の一助とするために、各コースの目指す教育に関わる職に就職したOB・OGを講師とした学生への講演会を開催予定（12月～2月）。各コースの目指す支援職を学生に明示することで、支援職の就職率向上を目指す。 ○キャリア教育支援系学生をメイン対象とした就活セミナー「学生大生のための教育支援系夕食会」を開催予定（12月開催）。	鈴木副学長	学生キャリア 支援室	キャリア支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	○令和6年9月末時点で令和6年3卒生の教育支援系の教育支援職就職率は46.5%であったが、その後数値を精査した結果78.3%となったので第4期中期目標・中期計画の数値は達成済。 ○学長、学生キャリア支援室兼任教員で教育支援系の就職状況を共有し、教育支援系の就職率向上につながる取組を検討する「教育支援系学生キャリア支援に関する懇談会（以下、懇談会）」を10月に開催した。懇談会では、「もう少し教育支援職と各教室の専門性との絡みを持たせるべく授業内外にかかわらずキャリア教育または支援が低学年から必要である」、「本学としても、教育支援職の存在価値をより一層アピールしていくことが重要であり、教育支援職の社会的地位をあげるために本学のバックアップが必要である」などの意見があり、今後も効果的な対策を検討しながら実施していく予定である。 ○課題解決の一助とするために、各コースの目指す教育に関わる職に就職したOB・OGを講師とした「教育支援課程の卒業生が語るオンラインキャリア・トーク」を1・2月に各1回開催した。イベントを終えて、「卒業生の話しを聞いていると、教育支援職ではない職務においても、教育学を学んだことでコミュニケーション能力などを活かしており、職場で評価されている印象を受けた」などの意見があり、今後も取組を継続していくこととした。 ○教育支援系学生をメイン対象とした就活セミナー「学生大生のための教育支援系夕食会」を12月に開催した。イベントを終えて、学生から「食事を一緒にしながらざくばらんに話せる形式だったのはよかった」、「色々な企業の話が聞けてよかった」などの感想があり、今後も取組を継続していくこととした。

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
3	教育支援系の就職率	○文部科学省発表の「令和5年度大学等卒業予定者の就職状況調査（令和6年4月1日現在）」によると国公立大学の就職率は98.5%である（調査方法は、各大学において所定の調査対象学生に対する電話・面接等の方法で行う抽出調査）。本調査では大学生の就職率は調査を開始した平成8年度以降、過去最高の98.1%と示されている。一方、本学の令和5年度教育支援系の就職率（進学者含む）は94.1%である。	○令和5年度教育支援系の就職率94.1%は昨年度に比して2.4ポイント向上している。教育支援職への就職率向上の検討と併せて就職率についての課題も学生キャリア支援室兼任教員全体会（5月）や学長との懇談会（10月）に共有済。引き続き、効果的な対策を検討しながら実施していく。 ○未就職学生の個別ケースについて教員から密に情報収集を行うとともに、教育支援系学生が早期（1, 2年生）から学びを活かせる具体的な仕事イメージが可能となるようキャリア・デザインをはかる。	鈴木副学長	学生キャリア支援室	キャリア支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	○教育支援職への就職率向上の検討と併せて就職率についての課題も「学生キャリア支援室兼任教員全体会」（5月）や「教育支援系学生キャリア支援に関する懇談会」（10月）に共有済。懇談会では、「もう少し教育支援職と各教室の専門性との絡みを持たせるべく授業内外にかかわらずキャリア教育または支援が低学年から必要である」、「本学としても、教育支援職の存在価値をより一層アピールしていくことが重要であり、教育支援職の社会的地位をあげるために本学のバックアップが必要である」などの意見があり、今後も効果的な対策を検討しながら実施していく予定である。 ○教育支援系学生が低学年から学びを活かせる具体的な仕事イメージが可能となるよう令和7年7月にセミナーを開催した。イベントを終えて、学生から「キャリア支援課の就職情報の入手方法がわかった」、「早期に就職について考え行動していこうと強く感じるきっかけになった」などの感想があり、今後も取組を継続していくこととした。
4	博士課程の標準修業年限修了者率	標準修業年限内での学位取得者の比率が漸減傾向にあることから、より長期的な動向も見据えつつ、原因を究明する必要がある。	社会人学生比率の高さや、長期履修制度の利用状況などを踏まえつつ長期的な動向の把握を行うとともに、他の教育系博士課程との比較を行い、原因及び対応策について検討する。	小嶋副学長	連合学校教育学研究科委員会	大学院課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	過去10年分について、年度毎の各講座の標準修業年限内の修了者数及び過去10年間の修了率を示し、各講座に対して学位取得率の評価及び教育・指導上の課題等を調査するとともに、標準修業年限内での修了者数の増加に資する対応の方針や具体的な方法について照会する。
5	科学研究費助成 (継続・新規件数、採択率)	①新規採択率の増加率が小さい。 現在、科研費の不採択者に対して、次年度の採択を目指すために研究費を分配しているが、その効果が顕著に表れていない。 ②科研費の若手研究や、奨励研究、研究成果公開促進費を除く申請件数が増えていない。	①および②の両課題に共通しているが、不採択者への支援内容を再検討する必要がある。現在、A判定とB判定であった申請者に研究推進のために研究費を分配しているが、次年度の採択につながっているか再調査をおこない、効率よい支援策を検討する。	國仙副学長	教育実践研究推進本部	研究・連携推進課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	これまでA判定及びB判定であった申請者に研究支援費を配分してきたが、これが明らかに次年度の採択につながっているとはいえない状況。 このため、令和7年度からは研究支援費の配分に代え「本部構成員等による申請書作成過程での助言」を行う支援に移行することとしている。 研究支援費の配分については、令和7年度は経過措置として規模縮小し、その後は一部を除き廃止する方向で検討することとしている。
6	教職員・管理職の女性比率	管理職の女性比率は改善されてきているが、今後も女性採用を図る必要がある。また、附属学校教員における女性比率が減少傾向にある。	女性管理職比率の向上については、男女共同参画推進本部運営会議で検討された目標値に向けて、学長と情報を共有しながら積極的に登用を進める。女性採用については、新規採用にあたり積極的に女性を採用することを、引き続き公募時に記載する。 また、附属学校における女性管理職については、令和6年度に校長1名が就任し、令和7年度に園長1名、副園長1名が就任予定であるが、令和6年度で副校長を辞する女性1名がいるため比率としては微増となる。女性教諭の辞職が多い状況であるが、これは労働環境も影響していると考えられることから、今後も附属学校園の働き方改革に関する意識向上を促していく。	中島理事	教員人事会議	人事課 (附属学校課)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	女性管理職比率の向上については、引き続き目標値に向けて積極的に登用を進める。女性採用については、引き続き積極的に女性を採用することを公募時に記載している。 附属学校における本年度の新規採用教員の状況を見ると、多少なりとも改善の傾向がみられるが、女性教員の更なる新規採用数の向上には、附属学校の職場環境の一層の改善が必要と考えられる。附属学校教員の働き方改革をさらに進めるため、令和7年度は教員の勤務時間管理の電子化を検討し、令和8年度に本格的に稼働させる予定である。

No.	取組	課題 (R6.12時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.12時点)	計画の実施主体			計画の進捗状況 (R7.7時点)	
				担当理事・ 副学長	委員会等	事務局	区分☑	具体的な進捗状況
7	教育に関する総体的満足度 (教育支援系)	教育支援系の相対的満足度は上昇傾向にあるが、教育支援職への就職は簡単ではない。	学校教育系・教育支援系の双方を支援対象とするキャリア支援のための組織設置を検討する。	中島理事	全学戦略・広報 本部	経営企画室	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	R8概算要求での組織整備要求の考え方が変更されたため組織設置の検討は見送りになったが、現在、執行部を中心に経営課題を検討する中で、キャリア支援強化に向けた施設・設備・サービスの拡充等について検討中である。
8	教育に関する総体的満足度 (修士課程)	修士課程でも相対的満足度は上昇しているが、学生の要求も上昇してきており、よりいっそう専門性と協働性を踏まえた研究指導が必要。	学部教育支援系と連携した人材養成の手立てを講ずるために、一部カリキュラムの改訂等の具体案を検討する。	中島理事	全学戦略・広報 本部	経営企画室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (右記)	フィールド研究に係る見直し・改善について、修士課程会議を中心に検討していることを確認している。
9	大学生生活全般に関する満足度 (学部)	学生の相対的満足度は上昇基調にはあるが、財政状況の逼迫等により、教育研究環境の大幅な改善は図れない。大学生生活全般について、低いレベルでの対応にとどまっている。	修学支援・施設整備の改善計画を講ずるために、財政状況を踏まえながら、優先度を整理した上で、教育研究環境の整備を順次図る。	中島理事	全学戦略・広報 本部	経営企画室	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	現在、執行部を中心に経営課題を検討する中で、学修環境・学修基盤の強化について検討中である。
10	財務指標：人件費比率	人件費増や光熱費高騰等による本学の財政状況を改善させるための検討においては、本務教職員以外の周辺の人件費も含めて人件費の抑制方策を検討し、実行することは重要である。	R6.11.27役員会で承認された「当面の対応方針」に基づき、R7人件費の着実な抑制を実現する。 また、令和7年度中に改めてR8以降の人件費抑制に係る対応方針を作成し、中長期的な人件費の抑制を進めていく。	高橋副学長		経営企画室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	「当面の対応方針」を着実に実行し、本務教職員の人件費だけでなく、非常勤講師人件費を抑制して、令和7年度当初予算編成に反映した。 R8以降の人件費抑制に係る対応方針については、引き続き検討する予定である。

< 監事による重点課題（令和5年度） >

No.	取組	課題 (R6.3時点)	課題解決へ向けた対応計画 (R6.3時点)	スケジュール (R6.3時点)	計画の実施主体			参考（監事意見 抜粋）	計画の進捗状況（R7.7時点）	
					担当理事・ 副学長	委員会等	事務局		区分☑	具体的な進捗状況
1	附属学校のガバナンス改善	<p>○附属学校運営部の機能強化 附属学校園に対する附属学校運営部の位置は、公立校の教育委員会にあたるが、その権限については規定上、明確でない部分があるとともに、人員が少なく、また予算も配分されていないため、附属学校に対する十分な指導・支援を行うことができないのが現状である。</p> <p>・問題発生時の迅速な対応について 附属高校での問題対応を踏まえて、大学として「いじめ問題調査委員会」を置き、さらに、その調査委員会の開催要否を検討するための「いじめ問題検討委員会」を付けるようにするとともに、いじめ問題検討委員会等の対応事案が「いじめ」に限定されているが、いじめ以外の事案への対応は上記委員会の規程に含まれていない。</p> <p>・附属学校管理職による事案のケーススタディについて 実態として、附属学校スクールライフ委員会にて各学校園におけるケーススタディについては当該校管理職からの報告を記録としてまとめるとともに、校園長による口頭説明で知見の共有化を図っているが、会議の時間設定や重篤な事態の機密性保持のため各事案の詳細までは共有できていない。</p> <p>○附属学校教員の働き方改革 平成31年附属学校運営部より附属学校教員の働き方改革に向けた提言を学長に提出し、その提言に沿った教員の働き方改革を主導してきた。提言では、課題を①緊急度が高く、予算配置がなくとも対応可能な課題、②予算配置がなくとも対応可能で、中長期的に対応すべき課題、③緊急度が高く、対応には予算配置が必要な課題、④対応には予算配置が必要で、中長期的に対応すべき課題の4つに分類した。数年後に行ったアンケートでは、①と②の課題は7～8割が対応済みであり、会議時間の短縮、勤務時間内の会議終了などの成果が見られた。一方、③及び④の課題については、大学からの予算措置がなく、アンケートでも2～3割程度しか対応できていない。</p> <p>○学校評価の情報共有 毎年度末、各附属学校園から附属学校運営部へ学校評価が提出される。しかし、その内容は大学執行部には共有されていない。</p>	<p>○附属学校運営部の機能強化 現在、附属学校運営部を強化すべく検討している。現在の運営部は、運営部長1名、運営参事3名（うち1名は大学教員の兼職）であるが、フルタイムの運営参事を2名増員し、4名体制で附属学校の支援を強化することが検討されている。また、附属学校運営会議は附属学校に関する最高決定機関であり、附属学校の人事等を扱っている。現在の運営委員は、附属学校担当副学長、運営部長、運営参事、事務局長の他に、残り半数の委員は附属学校園長・副校園長、及び附属学校統括副校長となっている。しかし、すべての附属学校教員の人事を一校園の校長や副校長が担うのは責務が大きい。また、運営会議の機動性も高めるため、運営会議の委員となる校長や副校長の数を減らすことを予定している。</p> <p>また、現在規程整備されている「いじめ問題調査委員会」「いじめ問題検討委員会」の体制・規程を再検討し、事案をいじめだけに限定せず、また、より実質的・機動的に対応できる体制を検討する。</p> <p>附属学校校長副校長会で行われている実質的なケーススタディについて、附属学校スクールライフ委員会の会議設定を見直し、各事案の詳細が共有できる体制を検討する。</p>	<p>○附属学校運営部の機能強化 附属学校運営部の人員増、及び附属学校運営会議の規程改正は令和6年度～令和7年度に実施する予定である。</p> <p>○附属学校教員の働き方改革 附属学校教員のさらなる働き方改革に必要な予算の措置について、大学への要請を今後も継続していく。</p> <p>○学校評価の情報共有 附属学校運営部による各附属学校園の学校経営計画の立案、及び学校評価の策定に対するレビューは令和6年度から実施する予定である。また、令和6年度から附属学校園全体の学校評価の概要を運営部がまとめて、学長と共有していく予定である。</p>	狩野副学長 (増田副学長)	附属学校運営会議	附属学校課	<p>○附属学校運営部に教育委員会的な機能の更なる付与 ・教育委員会的な機能を持たせるためには、附属学校に対して指導監督する権限が必要となり、かつ、大学の一機関とはいえ、附属学校のコンプライアンス遵守の観点から、大学の対応方針について率直な意見を述べる事が求められる。 ・各学校の問題が大きくなる前に問題発生時の迅速な対応（附属学校内での迅速な情報共有及び大学への迅速な情報共有・報告）が出来るシステムの構築 ・他の附属で起きた事案について、管理職を中心としてケーススタディを行い、今後の事案対応への参考としてはどうか。</p> <p>○附属学校のDX化推進による労働環境の改善 ・オンラインでの情報交換の機会を増やすことによる事案の解決のための共有 ・学校内、学校間および大学との決済事務の電子化、簡略化・現金をなるべく取り扱わない会計処理の工夫 ・距離の離れた附属学校、大学間のオンラインによる学部・大学院教育、研究機能の向上</p> <p>○大学及び附属学校の自己点検評価について ・現在、各附属学校で行われている自己点検評価に関して、大学と附属との連携の観点からも運営部から全体の概要をまとめて大学へ報告してもよいのではないか。</p>	<p>☐検討中 ☑対応中 ☐対応済 ☐その他 ()</p> <p>附属学校スクールライフ委員会は対面形式で継続し、各校長からデリケートな案件の報告を行って情報共有している。また、年に2度、生活指導主事研修を行い、各学校の指導主事が学校の状況を報告して情報共有も行っている。</p> <p>○附属学校教員の働き方改革 附属学校教員の働き方改革に有効な、SSW、SC、スクールサポートスタッフ等に関して、令和7年度は従来の大学からの予算配分に加えて、文部科学省から配布された附属学校機能強化経費でこれらの予算を増額することができた。また、令和7年度からスクールロイヤー1名と契約を結び、各附属学校の事案について助言を受けられるようにすることで、各事案対応に必要な時間の短縮を促した。</p> <p>○学校評価の情報共有 令和6年度の学校評価及び運営部評価を学長にレビューした。 令和7年度は、学校経営計画に最重要項目を設定させた上で、各学校園の学校経営計画に対する運営部によるヒアリングを実施した。</p>	

< 監事による重点課題（令和6年度） >

No.	取組	課題への対応事項 (R7.3時点)	対応事項の概要 (R7.3時点)	スケジュール (R7.3時点)	計画の実施主体			参考（監事意見）	計画の進捗状況（R7.7時点）	
					担当理事・副学長	委員会等	事務局		区分	具体的な進捗状況
1	教職員の働き方改革	<p>①大学教員の勤怠管理については、令和5年2月の労基署からの指摘を受け、特別な指示のない限り、休日・深夜勤務には従事しないこととし、やむを得ず勤務する必要がある場合は、事前に学長の許可を要することとし、深夜勤務及び休日勤務などに対し割増賃金の支払いを行っているが、勤務状況申告書が未提出の教員もいる。</p> <p>②大学教員においては、専門業務型裁量労働制を適用しておりシステムによる勤務時間管理が適さない面があるが、健康管理上の安全配慮義務を履行するため、出退勤時刻を適正把握する方法について、別途の方法で検討を進めたい。</p> <p>③勤務時間管理システムについては、事務系職員を対象に導入し2年が経過しているが、打刻時間、残業時間等、数値がリアルタイムで可視化されることにより、勤怠管理の正確性が増したことで管理者（課長）が職員の状況を把握しやすくなったほか、従来は紙に記入していた休暇簿関係、時間外労働予定書については導入により紙の削減が図られている。</p>	<p>①部局を通じ、未提出の教員への督促を図るとともに、深夜勤務・休日勤務の割増賃金の支払い実績をまとめ、現状把握に努める。</p> <p>②Formsの利用など、簡便に利用できるシステムを検討するとともに大学教員へ出退勤の確認について理解・協力を求める。</p> <p>③勤務時間管理システムがパッケージによる導入のため、本学の運用に即した内容にカスタマイズを行うと別途費用がかかることとなり、またシステム更新時にカスタマイズ分の費用が上乗せとなるため、改修に併せて経費の確保が必要なほか、システム操作方法などのマニュアル作成、更新作業が発生する。</p>	<p>①令和6年度の状況をまとめ、年間の動向を把握するとともに、令和7年度当初に深夜勤務や休日勤務について、規定に基づき事前申請が必要なことを改めて周知し、計画的な勤務を推奨する。</p> <p>②令和7年度前期中に対応方法を決定し、試行を行ったうえで令和8年度より実施を行う。</p> <p>③必要に応じて、システム改修費用を確保し、対応するマニュアル等を整備する。</p>	中島理事 (國仙副学長)	(DX推進本部)	人事課 (学系支援課、総務課)	<p>1. 数値による勤務管理の確立</p> <p>大学に勤務する教職員の勤務管理については、事務職員に関しては、令和5年1月より勤務時間管理システム（スマカン）を導入し、既にシステムによる勤務管理を始めている。大学教員及び附属学校教員に関しては、まだシステムによる勤務管理を行っていないが、大学教員の場合は、裁量労働制によりシステムによる管理に馴染まないところもあるが、附属学校教員に関しては、1年間の変形労働時間制であるため、少し複雑なところもあり、今後も検討していく必要がある。</p> <p>一般的にも教員の働き方改革が課題となっていることもあり、本学においても改革に向け、まずは各教職員の勤務時間管理をしっかりと行ったうえで、働き方改革に取り組むべきと考える。</p> <p><大学教員></p> <p>○令和5年2月に立川労働基準監督署の実地検査があり、22時以降の深夜労働に対する割増賃金の未払いや休日勤務に対する振替等対応について指摘がなされた。大学としては、労基署の指摘に基づき、未払い賃金の追給等に関して対応するとともに、令和5年4月には、中島理事・副学長から大学教員に向けて勤務状況の把握について通知をし、周知も行っているところである。深夜労働や休日勤務等の管理状況に関しては、その後改善されたのか、またそれを数値で把握できているか、それぞれ検証が必要である。</p> <p><大学事務職員></p> <p>○令和5年1月より勤務時間管理システム（スマカン）を導入し、勤務時間管理を始めている。2年が経過したところで、システム導入のメリット、デメリットを総括し、今後の課題を検討したい。</p> <p><附属学校教員></p> <p>○勤務時間管理について</p> <p>勤務管理は、まず出退勤の時刻把握から始まる。監事から以前より出退勤管理の不備を指摘していたが、昨今の社会情勢から、労働基準法に基づく勤務管理の順守と教員の働き方改革は、もはや先延ばしできない重要課題である。学校毎の経緯や現場の教員の意識など検討要素は少なくないが、まず出退勤を数値データで把握できるよう措置して欲しい。また、それは附属学校運営部でも共有できるよう設計願いたい。</p> <p>○働き方改革について</p> <p>勤務時間管理を行ったうえで、教員の業務を整理し、どういう場合が超過勤務にあたるか、効率的な業務運営の方法はないか等、働き方改革の議論を進めて欲しい。</p> <p>なお、教職調整額についても国の政策の動向に鑑みながら、別途検討が必要であるが、本来、国立大学法人の附属学校の教員には、「公立の義務教育諸学校等の教員職員の給与等に関する特別措置法」（いわゆる「給特法」）に基づく教職調整額の適用はないため、この点も十分考慮した検討が必要であると考えます。</p>	<p>□検討中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>対応中</p> <p>□対応済</p> <p>□その他（ ）</p>	<p>①大学教員の勤務状況申告書の提出については、毎月の提出依頼に併せて担当部局から依頼をしているが、提出状況は概ね68%～77%程度に留まっている。</p> <p>深夜勤務や休日勤務の支払い実績は大きく積まれていないものの、未提出者の状況を確認する必要や健康管理上の観点からも引き続き勤務状況申告書の提出を求め、労働時間の状況把握に努めたい。</p> <p>②現状、簡便な出退勤打刻を検討しているが、勤務状況申告書の記載と二度手間が生じないよう検討を進める。</p> <p>③事務系職員については、打刻時間、残業時間等、数値がリアルタイムで可視化されることにより、勤怠管理の正確性が増したことで管理者（課長）が職員の状況を把握しやすくなっており、引き続き勤務時間管理システムを利用し、必要な改善や効率化を進めたい。</p>
		<p>①附属学校教員には変形労働制を導入しており、教育実習期間や年度の初め・終わりなどの繁忙期には1日の勤務時間を長くし、その分を夏休みや冬休みに休日として取れるようにしている。しかし、紙ベースでの管理であり、附属学校教員の勤務実態は把握できないことも多い。</p> <p>今般、公立学校教員への教職調整額増額の動きに伴い、附属学校教員にも職員と同じ勤務時間管理システム（スマカン）を導入し、勤務時間の管理を行うとともに、正規の勤務時間を越えた業務には超過勤務代を支払うことを検討している。当初、公立学校教員の教職調整額については、令和7年1月の国会で成立し、令和7年度から導入が始まることを想定していた。それに応じる形で、附属学校へのスマカン導入は令和7年度からを予定していた。しかし、その後、公立学校教員の教職調整額は令和8年から徐々に増額される見込みとなった。今後、附属学校教員に対しても教職調整額増額に相応するような継続的な支援があるのか等の状況を見定めながら、本学として附属学校教員の超過勤務への対応を判断することになっている。</p> <p>附属学校教員の超過勤務への大学としての対応が決まっていない現時点で、附属学校にスマカンだけを導入することは附属学校教員の不信を招く恐れが大きいことから、附属学校教員に超過勤務を支払える財源について、大学の執行部に確認し、加えて附属学校教員の超過勤務に該当する業務を執行部と附属学校運営部で検討を行う。その後、超過勤務の内容や、管理職による管理体制や運用方法について、運営部と各学校の管理職とで検討し、令和7年のうちに紙媒体による超過勤務の申請とその実態についての把握を始める予定である。それ以降の予定としては、令和8年から試行という形で附属学校にスマカン導入をし、附属学校教員の勤務時間管理を把握していく予定である。</p> <p>②平成29年度に附属学校運営部がまとめた附属学校教員の業務の効率化に関する提言を学長に提出した。この提言で挙げられた、会議の効率化や教育実習生の退勤時間の設定、主幹教諭の複数配置、スクールソーシャルワーカーやスクールサポートスタッフ等の配置促進などはほとんど実現されている。しかし、それにより附属学校教員の働き方改革がどの程度進み、学校滞在時間が短縮されているかなどの実態は不明の部分が多い。上記のようにスマカンによる附属学校教員の勤務実態の把握が附属学校運営部でも可能となることにより、教員の働き方改革をさらに進める方策を検討する予定である。</p> <p>また、超過勤務代の支払いを導入するにあたっては、超過勤務にあたる勤務内容の明確化、及び管理職による超過勤務の承認などの制度を導入することを検討しており、それによっても附属学校教員の働き方改革が促進されることが期待される。</p>	<p>①今後実施される見込みである公立学校教員の教職調整額増額の実態、及び附属学校教員に対する教職調整額増額に相応するような継続的な支援等の状況を見定めながら、本学として附属学校教員の超過勤務への対応を判断する。</p> <p>また、附属学校教員の超過勤務に該当する業務、及び管理職による管理体制や運用方法について検討し、令和7年のうちに紙媒体による超過勤務の申請とその実態についての把握を始める予定である。</p> <p>その後、令和8年から附属学校にスマカン導入の試行を実施し、附属学校教員の勤務時間管理を把握していく予定である。</p> <p>②附属学校にもスマカンを導入し、附属学校教員の勤務実態を附属学校運営部で把握することで、教員の働き方改革をさらに進める方策を検討する予定である。</p> <p>また、超過勤務にあたる勤務内容の明確化、及び管理職による超過勤務の承認などの制度を導入し、それによっても附属学校教員の働き方改革が促進されることが考えられる。</p>	<p>①【令和7年】</p> <p>大学として附属学校教員の超過勤務対応を判断し、附属学校教員の超過勤務に該当する業務、及び管理職による管理体制について検討する。そして、紙媒体による超過勤務の申請とその実態把握を開始する予定である。</p> <p>【令和8年】</p> <p>附属学校にスマカンを導入し、附属学校教員の勤務時間管理を把握していく予定である。</p> <p>②【令和7年】</p> <p>附属学校教員の超過勤務に該当する業務、及び管理職による管理体制について検討する。その後、紙媒体による超過勤務の申請とその実態把握を開始する予定である。</p> <p>【令和8年】</p> <p>附属学校にスマカン導入の試行を実施し、附属学校教員の勤務時間管理を把握した上で、附属学校運営部でさらなる働き方改革の方策を検討する。</p>	狩野副学長 (中島理事)	附属学校 運営会議	附属学校課 (人事課)	<p>□検討中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>対応中</p> <p>□対応済</p> <p>□その他（ ）</p>	<p>○勤務時間管理について</p> <p>附属学校教員をスマカンに登録するためのサーバー増設に想定外の費用が掛かることが明らかになり、年度当初の見込みとは異なり、令和7年度内に附属学校へのスマカン導入は困難となった。また、勤務時間管理についての理解を促すため、附属学校に対して附属学校教員の立場や、超過勤務の内容と適用方法等について丁寧な説明を行う必要があることがわかり、令和7年5～7月に附属学校管理職にこれらの説明を実施している。その上で今年度内に紙ベースでの勤務時間管理を導入する予定である。</p> <p>○働き方改革について</p> <p>上記の勤務時間管理に関する附属学校への説明によって、附属学校教員の勤務に関する原則や超過勤務の内容、及び管理職による勤務時間管理等について理解を促し、附属学校全体の働き方の見直しを導く。あわせて学校行事のさらなる精選等により、附属学校教員が振替休日等を取りやすい体制を構築していく。</p>	
<p>会議のペーパーレス化による事務処理の負担軽減、リモート（含む対面とのハイブリッド）開催による会議出席負担の軽減の推進。また、大学運営DXプロジェクトに各課から推薦のあった者による検討チームを設置し、事務処理の簡略化や情報共有を推進する。</p>	<p>学内会議等のペーパーレス化は96.9%（含む一部ペーパーレス）に達し、開催方法はほぼすべての会議においてリモート方式を活用することにより、大学教員及び附属学校教員の出席による負担を軽減している。</p> <p>大学運営DXプロジェクト検討チーム設置（事務系若手職員27名）し令和7年1月に第1回を開催・令和6年度内は月1回の開催を予定。令和7年度以降も継続的に検討を進める。</p>	<p>会議のDX化については令和7年度も引き続き推進。</p> <p>大学運営DXプロジェクト検討チームは令和7年度も引き続き検討を推進し、令和7年度中に一定の方針（方法）等を決める予定である。</p>	中島理事 (國仙副学長)	(DX推進本部)	総務課	<p>□検討中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>対応中</p> <p>□対応済</p> <p>□その他（ ）</p>	<p>学内会議のペーパーレス化とリモート方式の活用は、ほぼ対応済みだが、働き方改革につながるDX推進には、なお余地があると見込まれる部分もあるため、現状を分析するとともに令和7年度中に今後のDX推進の方針を検討する。</p>			